

平成 23 年愛知県人口動向調査

## 名古屋市の世帯数と人口

平成 23 年 10 月 1 日現在の世帯数と人口  
平成 22 年 10 月～平成 23 年 9 月の異動状況

平成 23 年 12 月

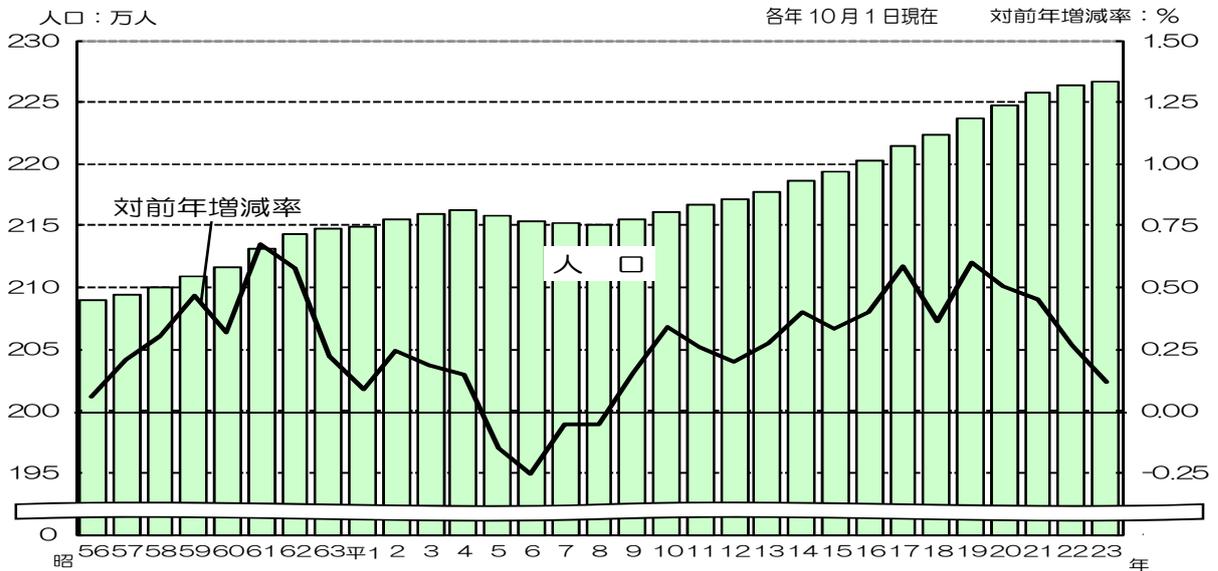
名古屋市総務局企画部統計課

# 1 人口概況

平成 23 年 10 月 1 日現在の本市の人口は、前年より 2,623 人増の 2,266,517 人で、15 年連続で増加し、過去最多となっている。このうち、男は 1,116,795 人、女は 1,149,722 人となった。

[図 1、付表 1]

図1 人口及び人口の対前年増減率の推移



平成 23 年（※1）の出生数は 20,459 人で、前年より 206 人減少し、3 年連続で前年を下回った。死亡数は 19,844 人で、前年より 620 人増加となった。その結果、自然増減数（出生数-死亡数）は 615 人の自然増となったが、前年を 826 人下回った。

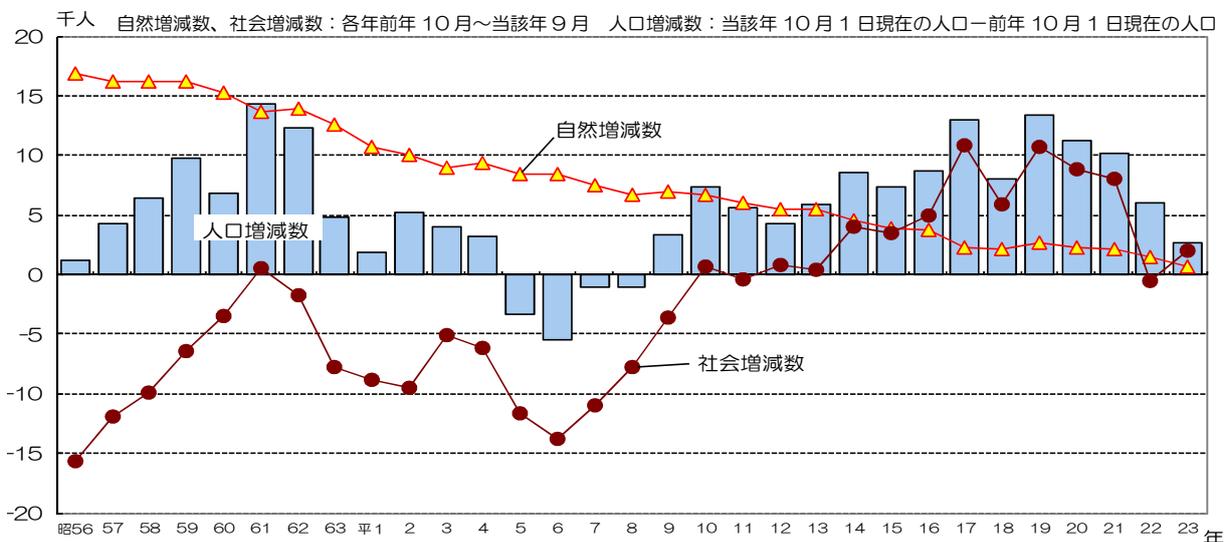
平成 23 年の転入数（※2）は 147,449 人で、前年より 1,307 人減少となったが、転出数（※2）も 145,441 人で、前年より 3,915 人減少となった。その結果、社会増減数（転入数-転出数）は前年より 2,608 人上回り、2,008 人の社会増（転入超過）となり、2 年ぶりに社会増（転入超過）となった。

[図 2、付表 1]

※1 期間で「〇〇年」という場合は、前年 10 月から当該年 9 月までの 1 年間をいう。以下、本文中において同じ。

※2 市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

図2 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



(注) 社会増減数には、市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

付表1 全市の人口関連各種指標の推移

各年10月1日現在 ただし、自然動態・社会動態は各年前年10月～当該年9月の合計

年 別	人 口			人 口 増 減 数	対 前 年 増 減 率 (%)	世 帯 数	世 帯 増 減 数	対 前 年 増 減 率 (%)
	男	女						
昭和 56 年	2,089,163	1,045,817	1,043,346	1,261	0.06	709,067	3,744	0.53
57	2,093,416	1,047,278	1,046,138	4,253	0.20	714,515	5,448	0.77
58	2,099,830	1,050,070	1,049,760	6,414	0.31	720,273	5,758	0.81
59	2,109,600	1,054,376	1,055,224	9,770	0.47	727,992	7,719	1.07
60	2,116,381	1,057,339	1,059,042	6,781	0.32	730,666	2,674	0.37
61	2,130,632	1,064,549	1,066,083	14,251	0.67	741,943	11,277	1.54
62	2,142,896	1,070,904	1,071,992	12,264	0.58	752,746	10,803	1.46
63	2,147,667	1,073,464	1,074,203	4,771	0.22	761,431	8,685	1.15
平成 元 年	2,149,517	1,074,037	1,075,480	1,850	0.09	770,363	8,932	1.17
2	2,154,793	1,077,602	1,077,191	5,276	0.25	792,080	21,717	2.82
3	2,158,784	1,080,217	1,078,567	3,991	0.19	805,693	13,613	1.72
4	2,162,007	1,082,075	1,079,932	3,223	0.15	817,207	11,514	1.43
5	2,158,713	1,080,177	1,078,536	-3,294	-0.15	825,105	7,898	0.97
6	2,153,293	1,076,333	1,076,960	-5,420	-0.25	830,766	5,661	0.69
7	2,152,184	1,073,655	1,078,529	-1,109	-0.05	841,083	10,317	1.24
8	2,151,084	1,072,916	1,078,168	-1,100	-0.05	851,083	10,000	1.19
9	2,154,376	1,074,510	1,079,866	3,292	0.15	862,348	11,265	1.32
10	2,161,680	1,077,911	1,083,769	7,304	0.34	875,242	12,894	1.50
11	2,167,327	1,080,129	1,087,198	5,647	0.26	886,435	11,193	1.28
12	2,171,557	1,081,094	1,090,463	4,230	0.20	897,932	11,497	1.30
13	2,177,451	1,082,741	1,094,710	5,894	0.27	909,232	11,300	1.26
14	2,186,075	1,086,280	1,099,795	8,624	0.40	921,994	12,762	1.40
15	2,193,376	1,089,186	1,104,190	7,301	0.33	932,891	10,897	1.18
16	2,202,111	1,092,926	1,109,185	8,735	0.40	945,328	12,437	1.33
17	2,215,062	1,099,582	1,115,480	12,951	0.59	955,851	10,523	1.11
18	2,223,148	1,104,274	1,118,874	8,086	0.37	969,528	13,677	1.43
19	2,236,561	1,111,329	1,125,232	13,413	0.60	985,322	15,794	1.63
20	2,247,752	1,117,043	1,130,709	11,191	0.50	999,717	14,395	1.46
21	2,257,888	1,122,284	1,135,604	10,136	0.45	1,012,259	12,542	1.25
22	2,263,894	1,116,211	1,147,683	6,006	0.27	1,021,227	8,968	0.89
23	2,266,517	1,116,795	1,149,722	2,623	0.12	1,028,853	7,626	0.75

年 別	自然動態			社会動態			性 比 (女=100)	1 世 帯 当 たり 人 員	人 口 密 度 (人/k㎡)	面 積 (k ㎡)
	出生数	死亡数	自然 増減数	転入数	転出数	社会 増減数				
昭和 56 年	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627	100.2	2.95	6,377	327.63
57	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972	100.1	2.93	6,390	327.63
58	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835	100.0	2.92	6,404	327.91
59	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465	99.9	2.90	6,433	327.91
60	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539	99.8	2.90	6,454	327.91
61	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557	99.9	2.87	6,498	327.91
62	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710	99.9	2.85	6,535	327.91
63	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801	99.9	2.82	6,580	326.37
平成 元 年	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825	99.9	2.79	6,586	326.37
2	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538	100.0	2.72	6,602	326.37
3	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024	100.2	2.68	6,615	326.37
4	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198	100.2	2.65	6,624	326.37
5	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664	100.2	2.62	6,614	326.37
6	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796	99.9	2.59	6,598	326.37
7	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972	99.5	2.56	6,594	326.37
8	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822	99.5	2.53	6,591	326.35
9	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676	99.5	2.50	6,601	326.35
10	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669	99.5	2.47	6,624	326.35
11	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396	99.3	2.44	6,639	326.45
12	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840	99.1	2.42	6,652	326.45
13	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452	98.9	2.39	6,670	326.45
14	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048	98.8	2.37	6,697	326.45
15	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420	98.6	2.35	6,719	326.45
16	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965	98.5	2.33	6,746	326.45
17	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796	98.6	2.32	6,785	326.45
18	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	98.7	2.29	6,810	326.45
19	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674	98.8	2.27	6,851	326.45
20	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877	98.8	2.25	6,886	326.43
21	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033	98.8	2.23	6,917	326.43
22	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600	97.3	2.22	6,935	326.43
23	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008	97.1	2.20	6,943	326.43

(注 1) 昭和 60 年、平成 2 年、7 年、12 年、17 年、22 年の人口及び世帯数は、国勢調査結果による。(各年 10 月 1 日現在)

(注 2) 人口増減数及び世帯増減数は、当該年 10 月 1 日現在の値から前年 10 月 1 日現在の値を差引いたものである。

(注 3) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(転出取消・職権記載、職権消除等)を含む。

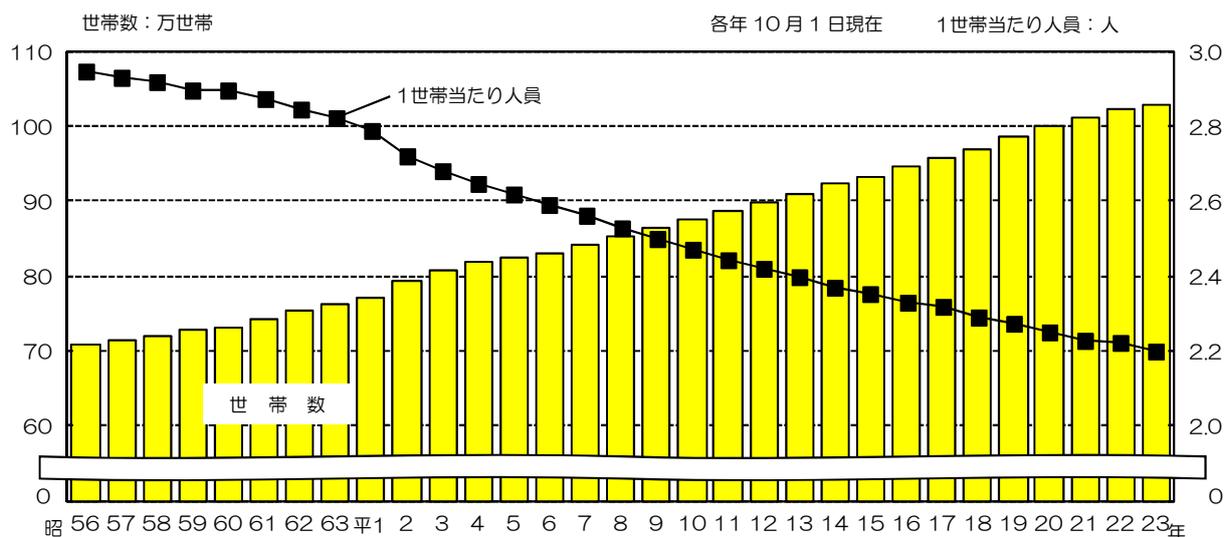
(注 4) 面積は、国土交通省国土地理院調査による。ただし、公有水面埋立地編入分を含む。

## 2 世帯数

平成 23 年 10 月 1 日現在の本市の世帯数は、前年より 7,626 世帯増の 1,028,853 世帯で、人口とともに過去最多となった。一方、1 世帯当たりの人員は、2.20 人で過去最少となった。

本市の世帯数は、昭和 56 年以降の推移をみると一貫して増加を続けており、人口が減少に転じた平成 5 年から 8 年にも増加している。一方、1 世帯当たりの人員は、昭和 56 年以降一貫して減少しており、単身世帯の増加等により、世帯規模が縮小していると考えられる。 [付表 1、図 3]

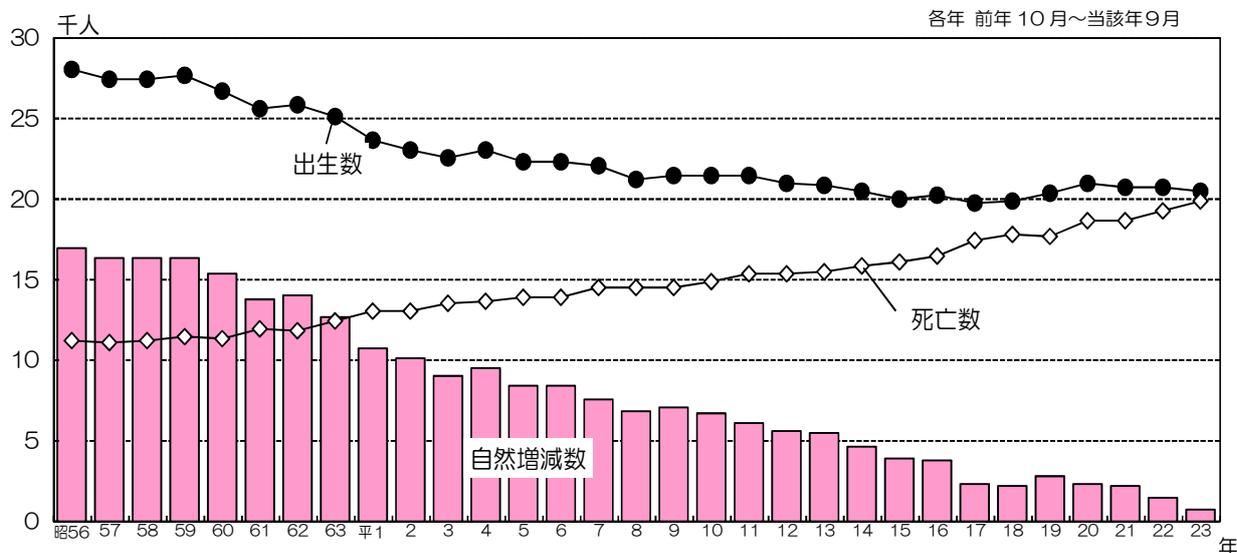
図3 世帯数及び1世帯当たり人員の推移



## 3 自然動態

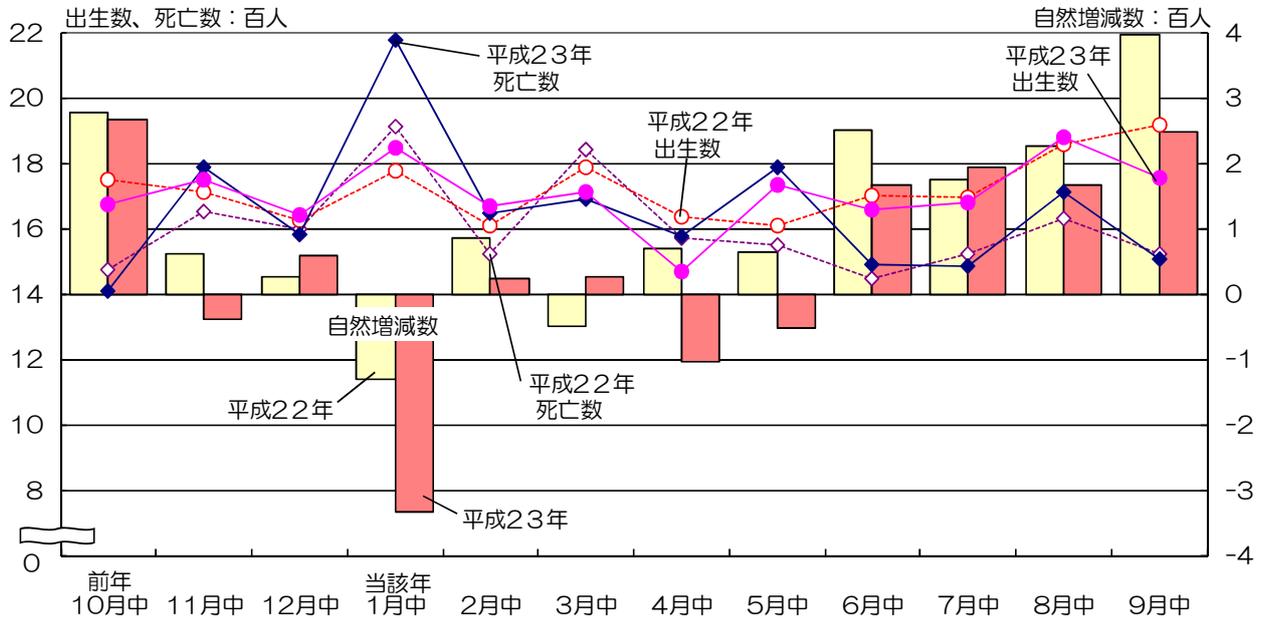
平成 23 年の出生数は 20,459 人、死亡数は 19,844 人で、自然増減数（出生数－死亡数）は 615 人の自然増となった。昭和 56 年以降の自然動態の推移をみると、減少傾向にあった出生数は、平成 18 年以降は 3 年連続で前年を上回っていたが、平成 21 年以降は 3 年連続の減少となった。一方、死亡数は、増加する傾向にあり、平成 23 年は昭和 56 年以降では最も多くなった。そのため、自然増減数は一貫して自然増ではあるものの、増加数が次第に縮小する傾向にある。 [付表 1、図 4]

図4 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）



また、この1年間の各月ごとの自然増減数の推移をみると、8ヶ月間で出生数が死亡数を上回り自然増となった。死亡数が出生数を上回り自然減となったのは、平成22年11月中を始め4ヶ月間あり、前年と比べて、月数が2か月間増加した。 [図5]

図5 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（月別）

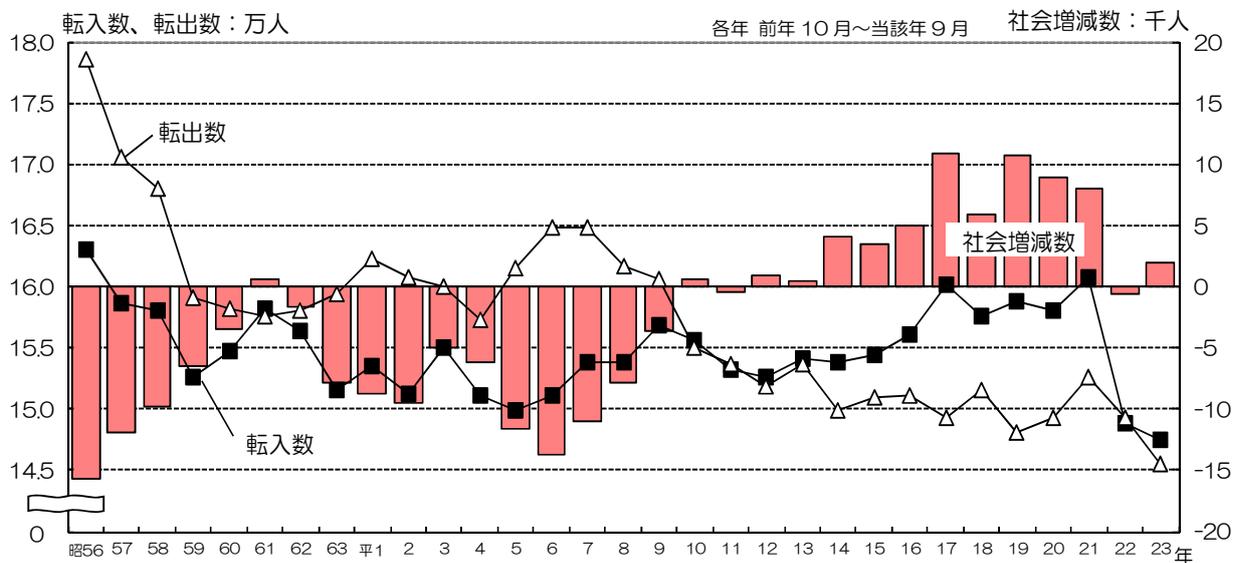


## 4 社会動態

### (1) 年次推移

平成23年の転入数は147,449人、転出数は145,441人で、社会増減数（転入数－転出数）は2,008人の社会増となった。平成56年以降の社会動態の推移をみると、平成9年までは昭和61年を除いて転出数が転入数を上回り社会減（転出超過）となっていたが、平成12年以降は転入数が転出数を上回り10年連続で社会増（転入超過）となった。平成22年は11年ぶりに社会減（転出超過）となったが、平成23年は、再び社会増（転入超過）となった。 [付表1、図6]

図6 転入数、転出数及び社会増減数の推移



(注) 市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

## (2-1) 地域別

平成 23 年の地域別の本市との移動をみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内各市町村の 28,786 人で、次いで関東の 16,936 人、中部（愛知県を除く）の 16,608 人となっている。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内各市町村の 29,526 人で、次いで関東の 18,413 人、中部（愛知県を除く）の 14,148 人となっている。また、本市との社会増減数をみると、社会増（本市への転入超過）となった地域では、中部（愛知県を除く）の 2,460 人が最も多く、次いで北海道・東北の 647 人となっている。一方、社会減（本市からの転出超過）となった地域では、関東の 1,477 が最も多く、次いで愛知県内各市町村の 740 人となっている。なお、中部（愛知県を除く）は平成 14 年以降 10 年連続で、社会増（本市への転入超過）が最も多く、関東は平成 13 年以降 11 年連続で、社会減（本市からの転出超過）が最も多い。

[図 7～9、付表 2]

図 7 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（平成 22 年と平成 23 年の比較）

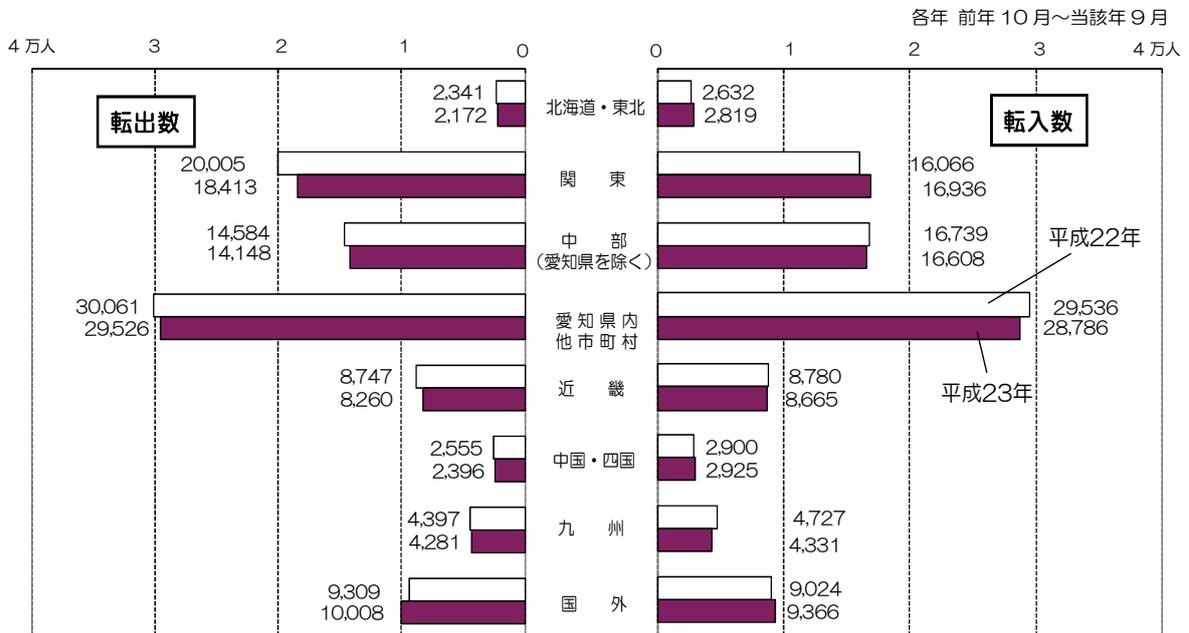


図 8 地域別本市との社会増減数（平成 22 年と平成 23 年の比較）

各年 前年 10 月～当該年 9 月

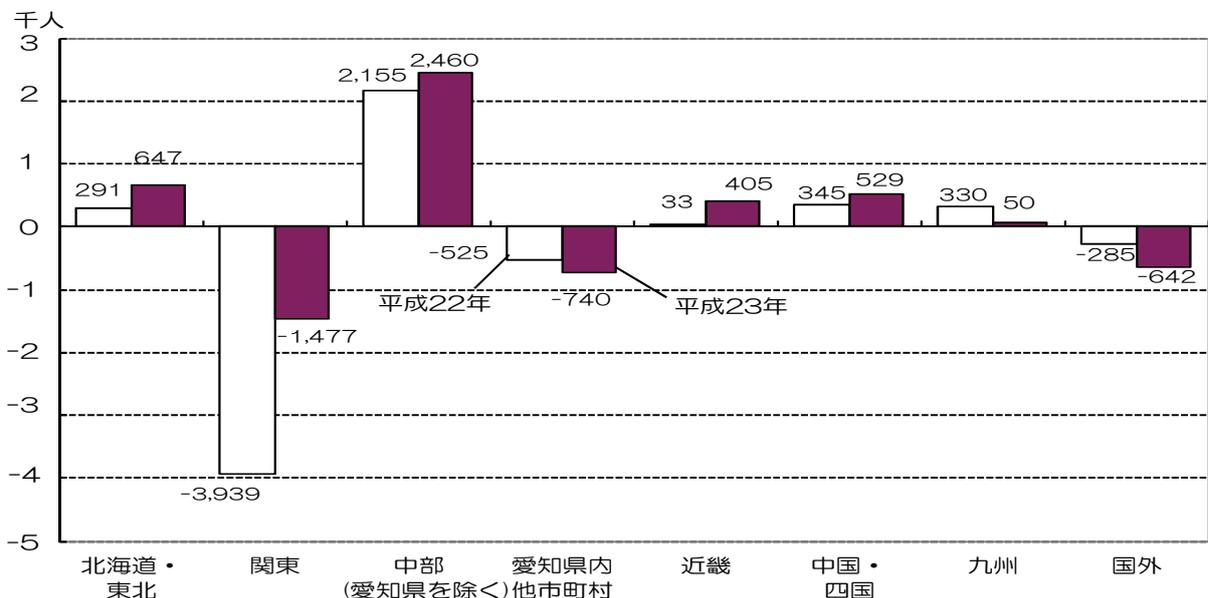
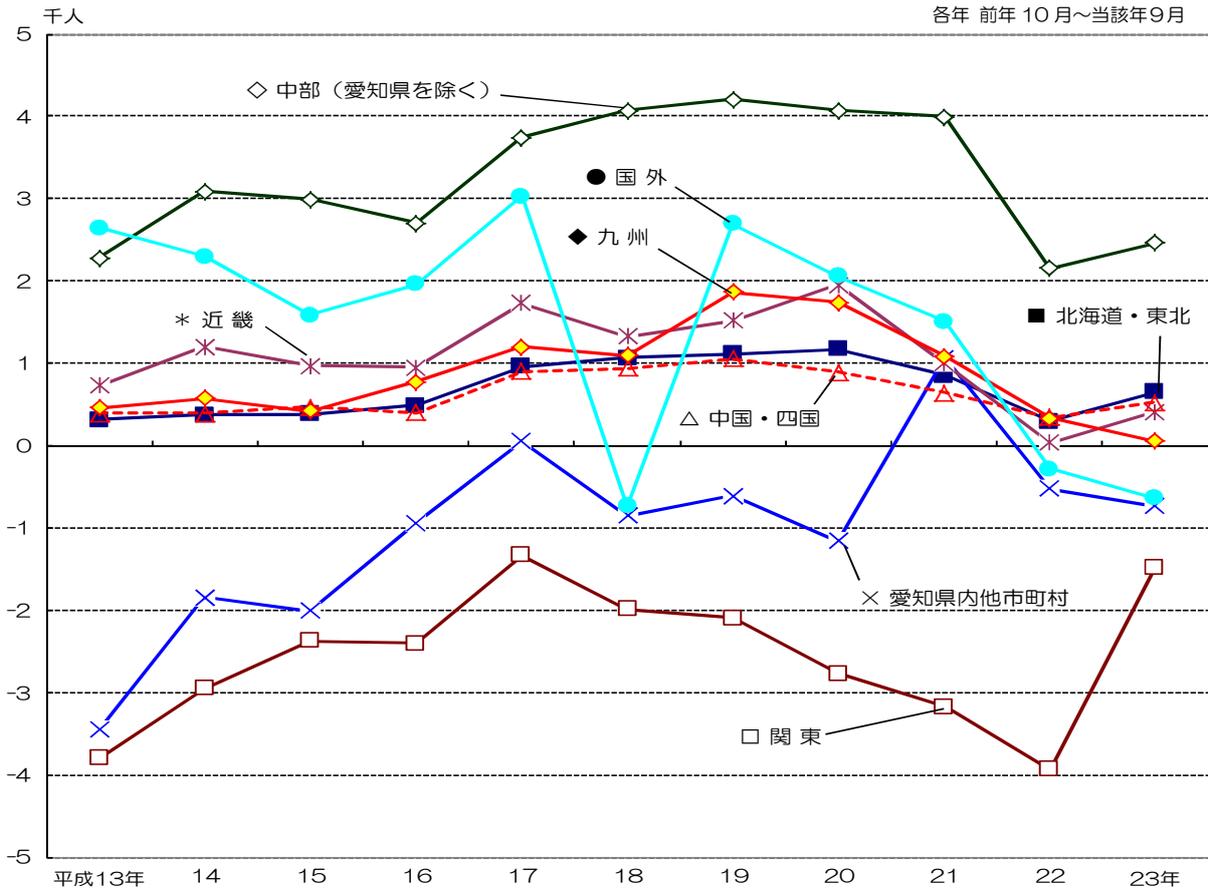


図9 地域別本市との社会増減数の推移



付表2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

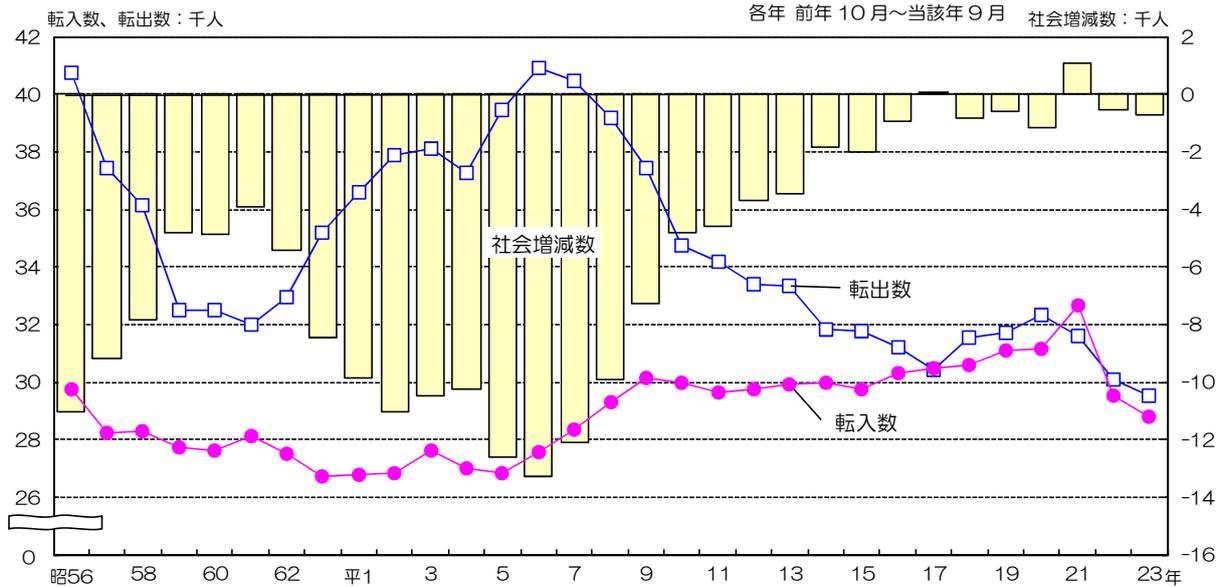
各年 前年10月～当該年9月

地域別	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
転 入 数											
北海道・東北	2,698	2,714	2,637	2,813	3,165	3,280	3,331	3,387	3,303	2,632	2,819
関東	15,999	16,344	16,701	16,643	17,384	17,552	17,518	17,259	16,870	16,066	16,936
中部 (愛知県を除く)	19,462	19,745	19,184	18,769	19,148	19,012	19,346	19,078	18,919	16,739	16,608
愛知県内他市町村	29,908	30,000	29,761	30,283	30,457	30,665	31,121	31,146	32,678	29,536	28,786
近畿	9,626	9,829	9,661	9,611	10,200	9,910	10,349	10,582	9,760	8,780	8,665
中国・四国	3,344	3,228	3,274	3,186	3,446	3,486	3,493	3,408	3,270	2,900	2,925
九州	4,921	4,988	4,895	5,053	5,275	5,448	6,065	6,097	5,906	4,727	4,331
国外	9,525	9,557	10,993	11,690	13,492	10,737	10,954	10,830	10,421	9,024	9,366
転 出 数											
北海道・東北	2,389	2,340	2,255	2,322	2,203	2,216	2,220	2,214	2,451	2,341	2,172
関東	19,802	19,297	19,071	19,044	18,717	19,544	19,610	20,032	20,040	20,005	18,413
中部 (愛知県を除く)	17,179	16,658	16,190	16,071	15,407	14,938	15,140	15,010	14,925	14,584	14,148
愛知県内他市町村	33,357	31,847	31,770	31,223	30,405	31,515	31,732	32,310	31,612	30,061	29,526
近畿	8,902	8,627	8,690	8,663	8,474	8,583	8,827	8,631	8,759	8,747	8,260
中国・四国	2,952	2,839	2,802	2,783	2,541	2,549	2,441	2,518	2,633	2,555	2,396
九州	4,466	4,413	4,473	4,276	4,074	4,357	4,204	4,357	4,818	4,397	4,281
国外	6,882	7,262	9,412	9,726	10,464	11,471	8,263	8,770	8,910	9,309	10,008
社 会 増 減 数											
北海道・東北	309	374	382	491	962	1,064	1,111	1,173	852	291	647
関東	-3,803	-2,953	-2,370	-2,401	-1,333	-1,992	-2,092	-2,773	-3,170	-3,939	-1,477
中部 (愛知県を除く)	2,283	3,087	2,994	2,698	3,741	4,074	4,206	4,068	3,994	2,155	2,460
愛知県内他市町村	-3,449	-1,847	-2,009	-940	52	-850	-611	-1,164	1,066	-525	-740
近畿	724	1,202	971	948	1,726	1,327	1,522	1,951	1,001	33	405
中国・四国	392	389	472	403	905	937	1,052	890	637	345	529
九州	455	575	422	777	1,201	1,091	1,861	1,740	1,088	330	50
国外	2,643	2,295	1,581	1,964	3,028	-734	2,691	2,060	1,511	-285	-642

(2-2) 地域別 - 県内移動

愛知県内各市町村との移動について、昭和56年以降の社会増減数（転入数－転出数）の推移をみると、本市からの転出数の推移を色濃く反映したものとなっており、本市からの転出数が最大となった平成6年には社会減（本市からの転出超過）も最大となったが、次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数も増加してきたため、平成17年には初めて社会増（本市への転入超過）となった。また、平成21年には転入者の大幅増と転出の減により、4年ぶりに社会増となった。しかし、平成23年は転入者・転出者ともに減少したが、転入者の減少のほうが大きく、2年連続で社会減となった。 [図10]

図10 愛知県内各市町村との転入数、転出数及び社会増減数（総数）の推移



付表3 愛知県内各市町村との転入数、転出数及び社会増減数（市町村別）（平成22年と平成23年の比較）  
（平成23年に社会増（本市への転入超過）及び社会減（本市からの転出超過）となった上位10市町村）

前住地又は 転出地	平成22年			平成23年			増減数（平成23年－平成22年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
平成23年に社会増（本市への転入超過）となった上位10市町村									
豊田市	1,721	1,315	406	1,672	1,245	427	-49	-70	21
豊橋市	958	811	147	997	781	216	39	-30	69
岡崎市	1,214	1,130	84	1,294	1,113	181	80	-17	97
豊明市	866	812	54	884	767	117	18	-45	63
瀬戸市	914	889	25	962	851	111	48	-38	86
小牧市	911	1,004	-93	899	788	111	-12	-216	204
刈谷市	867	753	114	870	795	75	3	42	-39
西尾市	349	297	52	332	260	72	-17	-37	20
豊川市	398	412	-14	438	384	54	40	-28	68
武豊町	142	95	47	132	86	46	-10	-9	-1
平成23年に社会減（本市からの転出超過）となった上位10市町村									
長久手町	830	962	-132	714	1,072	-358	-116	110	-226
東海市	1,075	1,166	-91	884	1,180	-296	-191	14	-205
日進市	1,235	1,459	-224	1,285	1,572	-287	50	113	-63
名古屋市長久手町	931	1,081	-150	837	1,026	-189	-94	-55	-39
尾張旭市	1,089	1,104	-15	977	1,104	-127	-112	0	-112
大治町	541	595	-54	486	611	-125	-55	16	-71
一宮市	1,500	1,686	-186	1,390	1,506	-116	-110	-180	70
阿久比町	80	173	-93	70	181	-111	-10	8	-18
清須市	769	1,029	-260	805	908	-103	36	-121	157
稲沢市	698	795	-97	735	828	-93	37	33	4

平成 23 年の愛知県内他市町村との社会増減数について、社会増（本市への転入超過）となった市町村をみると、豊田市の 427 人が最も多く、次いで豊橋市の 216 人、岡崎市の 181 人となっている。一方、社会減（本市からの転出超過）となった市町村では、長久手町の 358 人が最も多く、次いで東海市の 296 人、日進市の 287 人となっている。

また、平成 23 年の愛知県内他市町村との人口移動数（転入数と転出数の合計）をみると、最も多いのは、春日井市の 6,188 人で他の市町村を大きく上回っており、次いで豊田市の 2,917 人、一宮市の 2,896 人となっている。 [付表 3、図 11～13]

図 11 平成 23 年に社会増（本市への転入超過）となった上位 5 市町村との社会増減数の推移

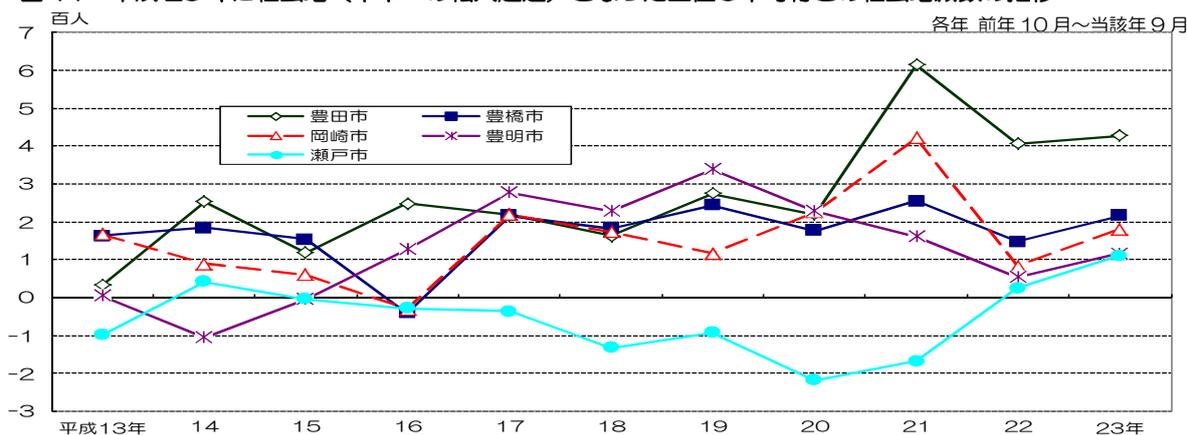


図 12 平成 23 年に社会減（本市からの転出超過）となった上位 5 市町村との社会増減数の推移

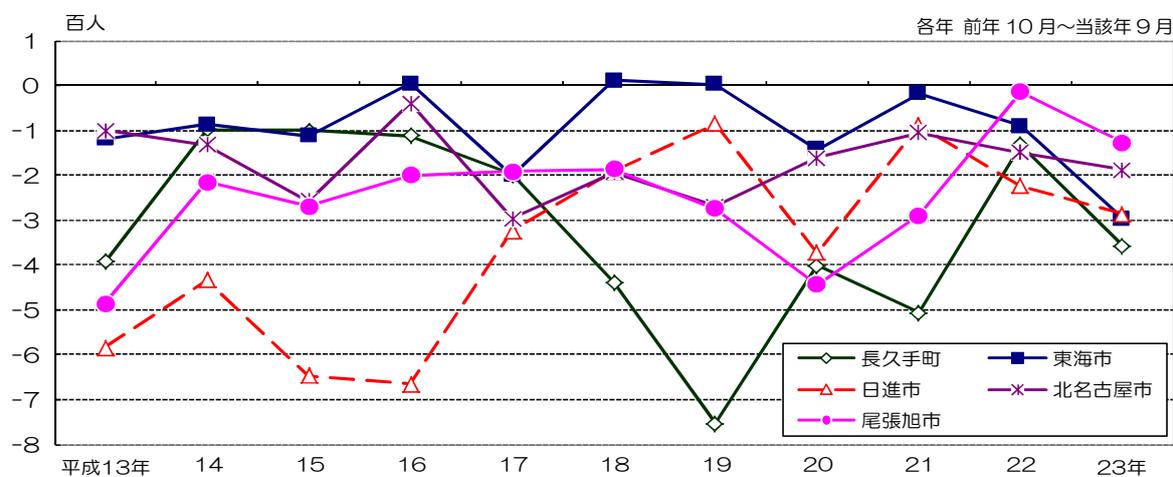
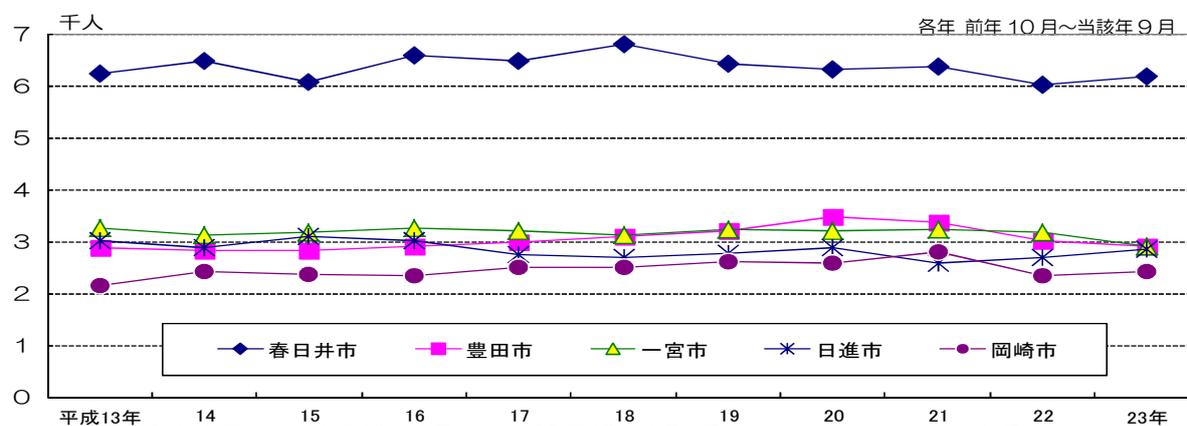


図 13 平成 23 年の人口移動数（転入数と転出数の合計）上位 5 市町村との人口移動数の推移



(注) 図 11～13 について、平成 11 年 10 月 1 日以降平成 23 年 10 月 1 日までの間に合併のあった市町村については、平成 23 年 10 月 1 日現在の区域に組替えた数値をもとに比較等を行っている。

### (3) 年齢階級別

平成23年の年齢5歳階級別の社会増減数を1年前(平成22年)と比較すると、「15～19歳」階級、「45～49歳」階級、「55～59歳」階級及び「65歳以上」階級は増減数が減少しているが、それ以外の階級では増減数が増加している。また、社会増の最も多い年齢階級について、平成3年から5年ごとの推移をみると、「15～19歳」階級から徐々に「20～24歳」階級に移動する傾向にある。

[図14～15、付表4]

図14 年齢5歳階級別社会増減数(平成22年と平成23年の比較)

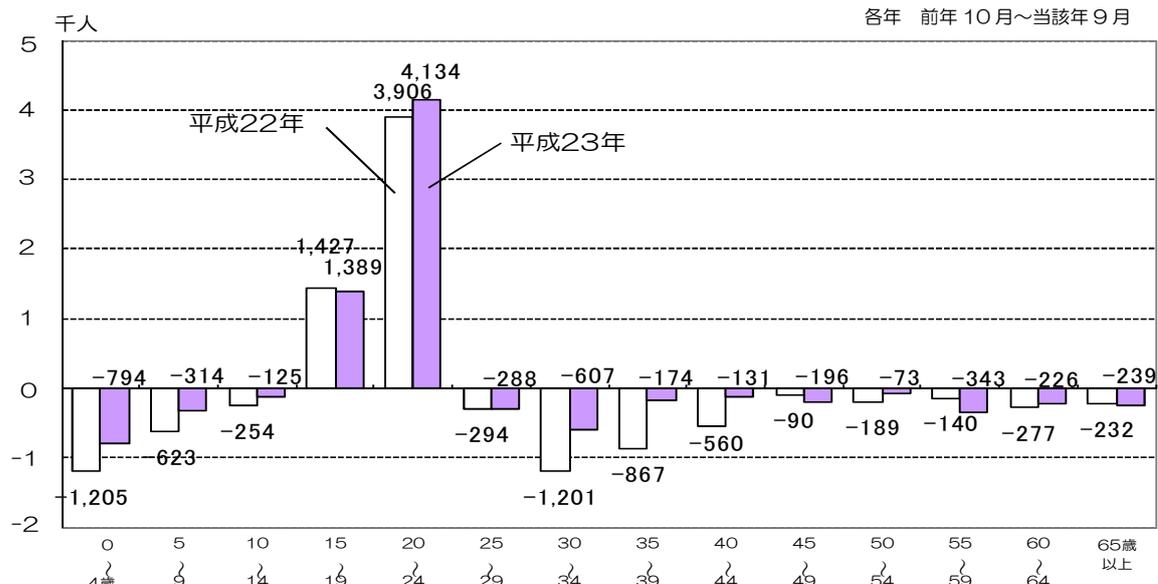
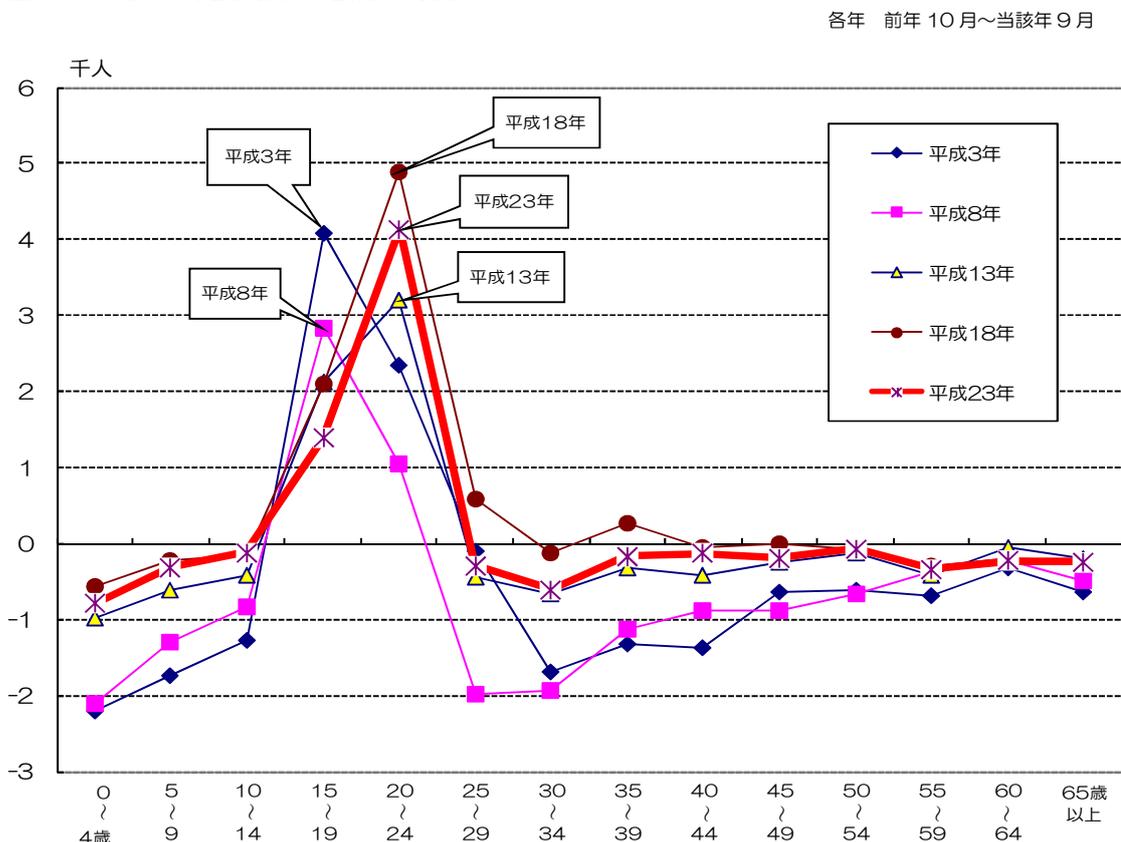


図15 年齢5歳階級別社会増減数の推移



付表4 年齢5歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

年齢階級別	各年 前年10月～当該年9月										
	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
	転 入 数										
総 数	154,113	153,868	154,359	156,096	160,119	157,545	158,781	158,111	160,682	148,756	147,449
0～4歳	10,681	10,322	10,302	10,376	10,248	10,098	10,246	10,046	9,981	9,823	9,896
5～9	5,748	5,905	5,795	5,774	5,788	5,634	5,620	5,485	5,082	4,906	4,716
10～14	3,103	3,183	2,951	2,902	3,096	3,052	2,980	2,874	2,938	2,754	2,694
15～19	9,167	8,609	8,253	7,766	7,866	7,539	7,223	6,939	6,748	6,108	6,041
20～24	27,054	26,533	26,528	26,617	27,511	26,498	26,675	27,039	25,886	22,704	22,563
25～29	32,184	31,525	31,195	30,598	30,767	29,909	30,243	30,285	30,237	27,875	27,696
30～34	22,148	22,782	23,510	24,606	25,103	24,693	24,735	24,089	23,670	21,735	21,470
35～39	12,301	12,780	13,610	14,351	15,237	15,775	16,696	16,779	17,577	16,332	15,971
40～44	6,966	7,526	7,837	8,100	8,684	9,222	9,124	9,452	10,813	9,991	10,298
45～49	5,471	5,173	5,312	5,452	5,676	5,702	5,775	6,021	6,796	6,626	6,510
50～54	6,131	6,101	5,505	5,188	5,104	4,818	4,620	4,510	5,191	4,626	4,671
55～59	3,853	4,000	3,974	4,295	4,714	4,808	4,805	4,550	4,887	4,220	3,674
60～64	2,944	2,966	2,970	3,222	3,344	2,929	2,972	3,138	3,669	3,722	3,738
65歳以上	6,316	6,422	6,570	6,823	6,945	6,842	7,051	6,891	7,198	7,324	7,505
	転 出 数										
総 数	153,661	149,820	150,939	151,131	149,323	151,599	148,107	149,234	152,649	149,356	145,441
0～4歳	11,664	10,828	10,873	10,906	10,540	10,660	10,638	10,682	10,834	11,028	10,690
5～9	6,354	6,200	6,081	6,174	5,981	5,856	5,749	5,757	5,441	5,529	5,030
10～14	3,516	3,401	3,189	3,177	3,032	3,191	3,071	2,958	2,989	3,008	2,819
15～19	7,032	6,479	6,155	5,813	5,635	5,432	4,985	5,018	4,963	4,681	4,652
20～24	23,866	22,608	22,746	22,272	21,978	21,605	20,282	20,713	20,339	18,798	18,429
25～29	32,624	31,099	31,010	30,032	28,993	29,319	28,675	28,889	29,029	28,169	27,984
30～34	22,807	22,793	23,439	24,381	24,057	24,824	24,211	23,766	23,732	22,936	22,077
35～39	12,612	12,781	13,551	14,572	14,620	15,522	16,369	16,531	17,151	17,199	16,145
40～44	7,382	7,548	7,947	8,160	8,572	9,281	8,876	9,277	10,572	10,551	10,429
45～49	5,727	5,313	5,457	5,391	5,566	5,695	5,625	5,985	6,534	6,716	6,706
50～54	6,261	6,360	5,816	5,290	4,908	4,886	4,496	4,563	4,944	4,815	4,744
55～59	4,268	4,364	4,358	4,639	4,838	5,113	4,795	4,605	4,932	4,360	4,017
60～64	2,994	3,169	3,291	3,404	3,396	3,125	3,126	3,258	3,824	3,999	3,964
65歳以上	6,514	6,845	6,980	6,897	7,182	7,059	7,186	7,217	7,350	7,556	7,744
	社 会 増 減 数										
総 数	452	4,048	3,420	4,965	10,796	5,946	10,674	8,877	8,033	-600	2,008
0～4歳	-983	-506	-571	-530	-292	-562	-392	-636	-853	-1,205	-794
5～9	-606	-295	-286	-400	-193	-222	-129	-272	-359	-623	-314
10～14	-413	-218	-238	-275	64	-139	-91	-84	-51	-254	-125
15～19	2,135	2,130	2,098	1,953	2,231	2,107	2,238	1,921	1,785	1,427	1,389
20～24	3,188	3,925	3,782	4,345	5,533	4,893	6,393	6,326	5,547	3,906	4,134
25～29	-440	426	185	566	1,774	590	1,568	1,396	1,208	-294	-288
30～34	-659	-11	71	225	1,046	-131	524	323	-62	-1,201	-607
35～39	-311	-1	59	-221	617	253	327	248	426	-867	-174
40～44	-416	-22	-110	-60	112	-59	248	175	241	-560	-131
45～49	-256	-140	-145	61	110	7	150	36	262	-90	-196
50～54	-130	-259	-311	-102	196	-68	124	-53	247	-189	-73
55～59	-415	-364	-384	-344	-124	-305	10	-55	-45	-140	-343
60～64	-50	-203	-321	-182	-52	-196	-154	-120	-155	-277	-226
65歳以上	-198	-423	-410	-74	-237	-217	-135	-326	-152	-232	-239

(注1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減(転出取消・職権記載、職権消除等)を含む。

(注2) 総数には年齢不詳を含む。

## 5 区別動向

### (1) 人口

平成 23 年 10 月 1 日現在の区別人口をみると、8 年連続で緑区が 231,573 人と最も多く、次いで中川区の 221,473 人、守山区の 169,456 人となっている。また、守山区、緑区、名東区の 3 区で、過去最多となっている。一方、人口が最も少ないのは熱田区の 64,771 人、次いで東区の 74,114 人、中区の 79,152 人となっており、熱田区と比べると緑区は約 3.5 倍の人口規模となっている。

[付表 5、図 16~17]

### (2) 世帯数

平成 23 年 10 月 1 日現在の区別の世帯数は、全ての区で前年の世帯数より増加した。世帯数が最も多いのは中川区の 93,372 世帯、次いで緑区の 89,087 世帯、千種区の 81,195 世帯となっている。一方、世帯数が最も少ないのは熱田区の 30,227 世帯である。1 世帯当たりの人員では、緑区の 2.60 人が最も多く、次いで港区・守山区の 2.50 人となっている。一方、1 世帯当たりの人員が最も少ないのは、中区の 1.55 人、次いで東区の 1.89 人であり、この 2 区では 1.90 人を下回っている。

[付表 6~7、図 17]

付表 5 区別人口の推移

区 別	各年 10 月 1 日現在						増減数				
	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	18~19年	19~20年	20~21年	21~22年	22~23年
	全 市	2,223,148	2,236,561	2,247,752	2,257,888	2,263,894	2,266,517	13,413	11,191	10,136	6,006
千種区	154,984	156,468	157,456	158,047	160,015	161,052	1,484	988	591	1,968	1,037
東 区	69,207	70,282	71,909	72,629	73,272	74,114	1,075	1,627	720	643	842
北 区	166,173	166,088	165,776	166,054	165,785	164,897	-85	-312	278	-269	-888
西 区	143,347	143,584	143,964	144,639	144,995	144,980	237	380	675	356	-15
中 村 区	134,340	134,991	134,603	135,383	136,164	135,960	651	-388	780	781	-204
中 区	71,123	72,503	74,139	75,235	78,353	79,152	1,380	1,636	1,096	3,118	799
昭 和 区	105,035	105,106	105,416	105,823	105,536	105,436	71	310	407	-287	-100
瑞 穂 区	105,321	105,513	105,475	105,408	105,061	105,088	192	-38	-67	-347	27
熱 田 区	63,670	63,935	63,954	64,249	64,719	64,771	265	19	295	470	52
中 川 区	216,996	218,615	220,276	221,224	221,521	221,473	1,619	1,661	948	297	-48
港 区	151,921	151,811	152,006	151,490	149,215	148,225	-110	195	-516	-2,275	-990
南 区	143,174	142,742	142,379	142,020	141,310	140,495	-432	-363	-359	-710	-815
守 山 区	162,044	163,372	165,140	166,814	168,551	169,456	1,328	1,768	1,674	1,737	905
緑 区	219,276	223,041	225,796	228,839	229,592	231,573	3,765	2,755	3,043	753	1,981
名 東 区	157,754	158,702	159,606	160,307	161,012	161,253	948	904	701	705	241
天 白 区	158,783	159,808	159,857	159,727	158,793	158,592	1,025	49	-130	-934	-201

(注)平成 22 年は国勢調査結果による。

図 16 区別人口順位の推移

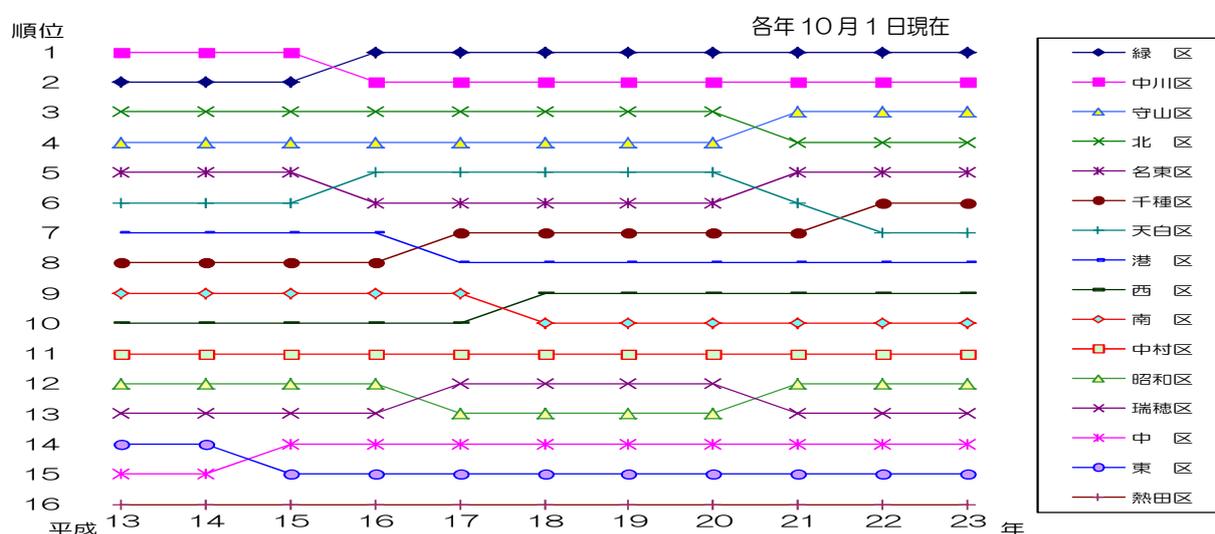
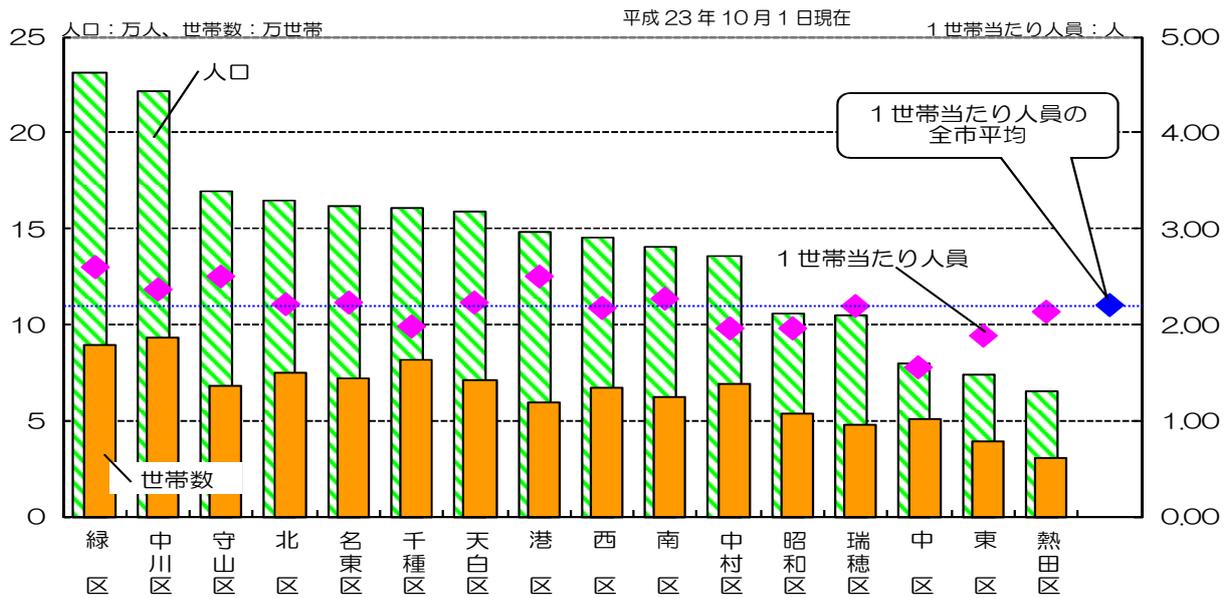


図 17 区別人口、世帯数及び1世帯あたり人員の比較（区別人口の上位順）



付表 6 区別世帯数の推移

各年 10月 1日現在

区 別	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	増減数				
							18~19年	19~20年	20~21年	21~22年	22~23年
全 市	969,528	985,322	999,717	1,012,259	1,021,227	1,028,853	15,794	14,395	12,542	8,968	7,626
千種区	75,803	77,019	77,877	78,590	80,411	81,195	1,216	858	713	1,821	784
東 区	34,498	35,458	36,717	37,428	38,562	39,223	960	1,259	711	1,134	661
北 区	72,535	73,347	73,862	74,851	74,641	74,749	812	515	989	-210	108
西 区	62,763	63,391	64,097	65,073	66,133	66,676	628	706	976	1,060	543
中村区	64,397	65,715	66,334	67,558	68,877	69,223	1,318	619	1,224	1,319	346
中 区	42,058	43,332	45,014	46,312	50,000	50,959	1,274	1,682	1,298	3,688	959
昭林区	51,813	52,130	52,546	52,945	53,782	53,857	317	416	399	837	75
瑞穂区	46,825	47,287	47,722	47,954	47,826	48,018	462	435	232	-128	192
熱田区	28,542	29,062	29,380	29,818	30,098	30,227	520	318	438	280	129
中川区	87,087	88,918	90,792	91,945	92,639	93,372	1,831	1,874	1,153	694	733
港 区	59,637	60,282	61,168	61,479	59,274	59,404	645	886	311	-2,205	130
南 区	60,408	61,141	61,748	62,057	61,757	61,864	733	607	309	-300	107
守山区	62,775	63,974	65,180	66,442	67,087	67,867	1,199	1,206	1,262	645	780
緑 区	81,712	83,805	85,670	87,516	87,672	89,087	2,093	1,865	1,846	156	1,415
名東区	69,018	69,775	70,528	71,061	71,894	72,259	757	753	533	833	365
天白区	69,657	70,686	71,082	71,230	70,574	70,873	1,029	396	148	-656	299

(注) 平成 22 年は国勢調査結果による。

付表 7 区別 1 世帯あたり人員の推移

各年 10月 1日現在

区 別	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	増減数				
							18~19年	19~20年	20~21年	21~22年	22~23年
全 市	2.29	2.27	2.25	2.23	2.22	2.20	-0.02	-0.02	-0.02	-0.01	-0.02
千種区	2.04	2.03	2.02	2.01	1.99	1.98	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01
東 区	2.01	1.98	1.96	1.94	1.90	1.89	-0.03	-0.02	-0.02	-0.04	-0.01
北 区	2.29	2.26	2.24	2.22	2.22	2.21	-0.03	-0.02	-0.02	0.00	-0.01
西 区	2.28	2.27	2.25	2.22	2.19	2.17	-0.01	-0.02	-0.03	-0.03	-0.02
中村区	2.09	2.05	2.03	2.00	1.98	1.96	-0.04	-0.02	-0.03	-0.02	-0.02
中 区	1.69	1.67	1.65	1.62	1.57	1.55	-0.02	-0.02	-0.03	-0.05	-0.02
昭林区	2.03	2.02	2.01	2.00	1.96	1.96	-0.01	-0.01	-0.01	-0.04	0.00
瑞穂区	2.25	2.23	2.21	2.20	2.20	2.19	-0.02	-0.02	-0.01	0.00	-0.01
熱田区	2.23	2.20	2.18	2.15	2.15	2.14	-0.03	-0.02	-0.03	0.00	-0.01
中川区	2.49	2.46	2.43	2.41	2.39	2.37	-0.03	-0.03	-0.02	-0.02	-0.02
港 区	2.55	2.52	2.49	2.46	2.52	2.50	-0.03	-0.03	-0.03	0.06	-0.02
南 区	2.37	2.33	2.31	2.29	2.29	2.27	-0.04	-0.02	-0.02	0.00	-0.02
守山区	2.58	2.55	2.53	2.51	2.51	2.50	-0.03	-0.02	-0.02	0.00	-0.01
緑 区	2.68	2.66	2.64	2.61	2.62	2.60	-0.02	-0.02	-0.03	0.01	-0.02
名東区	2.29	2.27	2.26	2.26	2.24	2.23	-0.02	-0.01	0.00	-0.02	-0.01
天白区	2.28	2.26	2.25	2.24	2.25	2.24	-0.02	-0.01	-0.01	0.01	-0.01

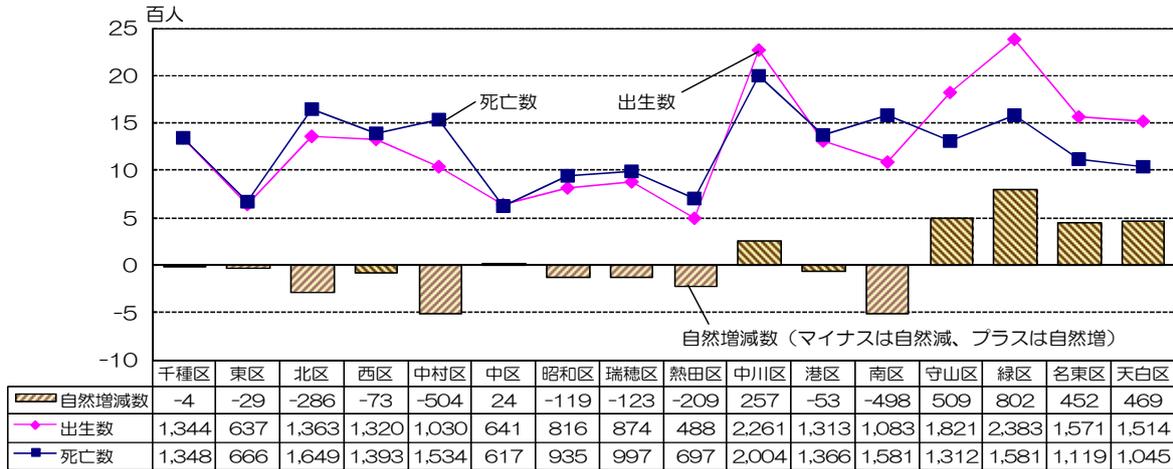
(注) 平成 22 年は国勢調査結果による。

### (3) 自然動態

平成 23 年の区別の自然増減数は、自然増が 6 区で、緑区の 802 人が最も多く、次いで守山区の 509 人、天白区の 469 人となっている。一方、自然減は 10 区で、中村区の 504 人が最も多く、次いで南区の 498 人、北区の 286 人となっている。平成 13 年以降の推移をみると、中村区、瑞穂区及び熱田区は一貫して自然減となっている。また、16 区中 7 区において、昨年の自然増減数より増加している。

[図 18、付表 8]

図 18 区別出生数、死亡数及び自然増減数（平成 22 年 10 月～平成 23 年 9 月）



付表 8 区別自然増減数の推移

区別	各年 前年 10 月～当該年 9 月											
	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	
全 市	5,442	4,576	3,881	3,770	2,235	2,140	2,739	2,314	2,103	1,441	615	
千種区	59	-31	-6	58	-128	-31	-10	78	-5	-104	-4	
東 区	19	-8	-31	-91	-107	-67	-26	-31	34	38	-29	
北 区	182	155	75	91	-101	-93	-112	-95	-157	-106	-286	
西 区	197	148	186	84	62	-32	-2	131	86	2	-73	
中 村 区	-352	-429	-486	-443	-569	-548	-450	-581	-501	-518	-504	
中 区	-84	-58	-157	-75	-72	-135	-57	35	-3	-2	24	
昭 和 区	32	-19	-44	-47	-149	-133	-135	-81	-16	-184	-119	
瑞 穂 区	-46	-55	-58	-87	-138	-37	-32	-79	-70	-174	-123	
熱 田 区	-64	-117	-164	-85	-184	-140	-87	-123	-180	-143	-209	
中 川 区	944	621	645	653	541	481	528	450	438	340	257	
港 区	505	465	345	408	220	323	346	213	87	-40	-53	
南 区	19	-5	-86	-174	-210	-324	-311	-297	-273	-386	-498	
守 山 区	790	743	647	711	679	586	686	643	579	626	509	
緑 区	1,384	1,441	1,289	1,289	1,062	1,019	1,153	981	1,041	1,041	802	
名 東 区	880	840	895	766	633	609	602	588	500	556	452	
天 白 区	977	885	831	712	696	662	646	482	543	495	469	

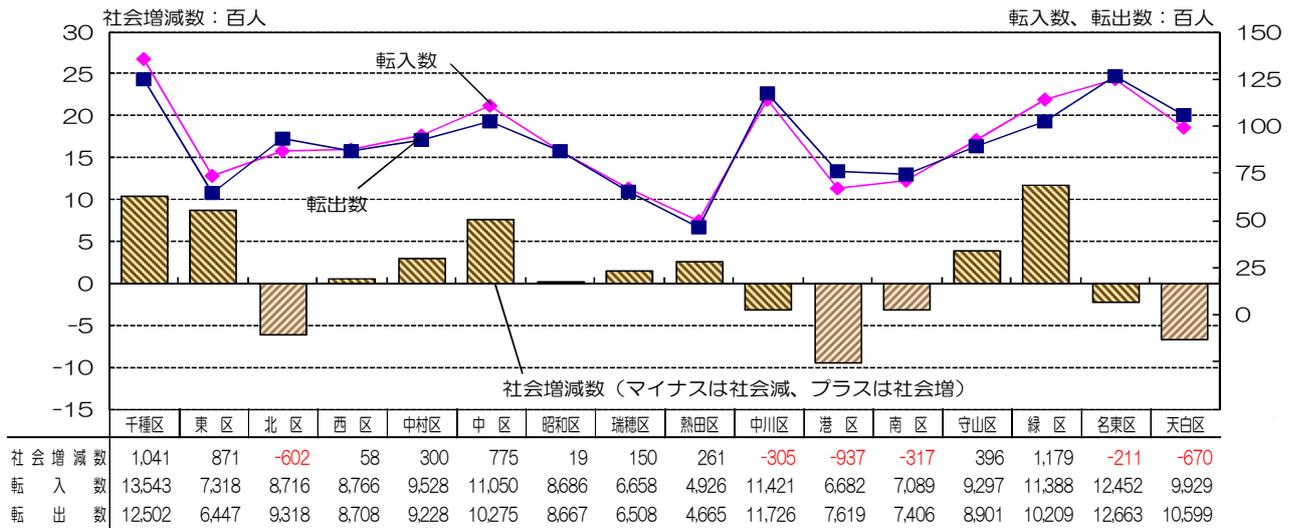
### (4) 社会動態

平成 23 年の区別の社会増減数は、社会増が 10 区で、緑区の 1,179 人が最も多く、次いで千種区の 1,041 人、東区の 871 人となっている。一方、社会減は 6 区で、港区の 937 人が最も多く、次いで天白区の 670 人となっている。平成 13 年以降の推移をみると、千種区、東区、中区、守山区及び緑区は一貫して社会増となっている。

さらに、市外移動と市内区間移動の内訳でみると、市外移動が増となっているのは 8 区で、中区の 1,179 人が最も多く、次いで東区の 630 人、中村区の 519 人となっている。一方、市外移動が減となっているのは、天白区の 598 人、北区の 554 人始め 8 区となっている。また、市内区間移動が増となっているのは 5 区で、緑区の 709 人が最も多く、次いで千種区が 613 人となっている。一方、市内区間移動が減となっているのは 11 区で、中区の 475 人が最も多くなっている。

[図 19～20、付表 9]

図 19 区別転入数、転出数及び社会増減数（平成 22 年 10 月～平成 23 年 9 月）



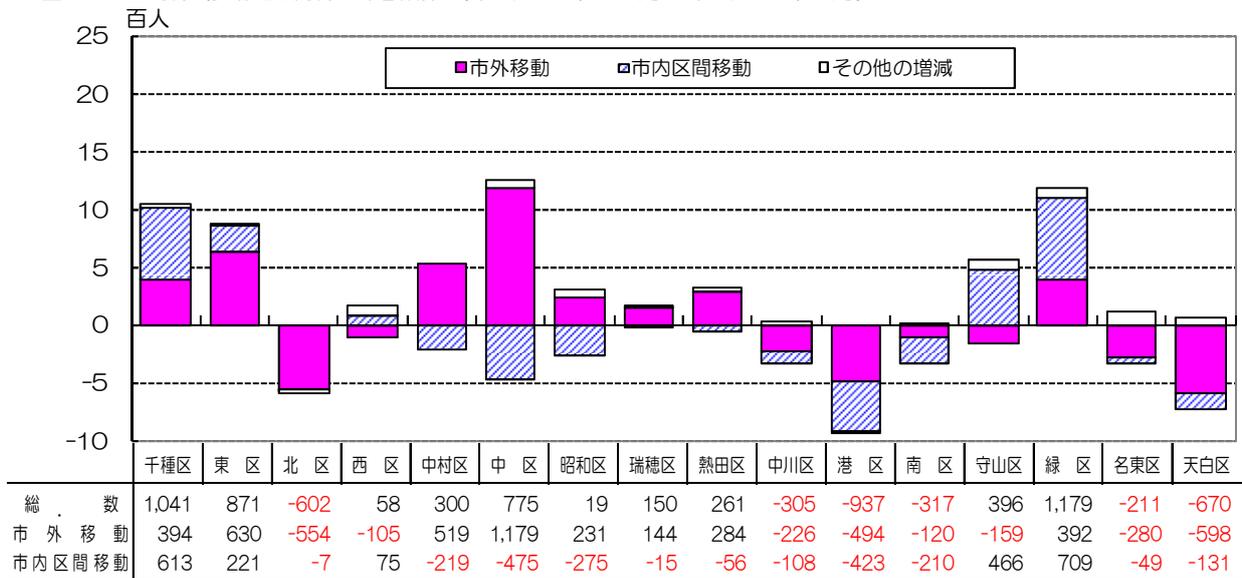
(注) 市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

付表 9 区別社会増減数の推移

区別	各年 前年 10 月～当該年 9 月										
	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
全市	452	4,048	3,420	4,965	10,796	5,946	10,674	8,877	8,033	-600	2,008
千種区	999	997	593	942	708	1,897	1,494	910	596	339	1,041
東区	345	684	366	661	394	789	1,101	1,658	686	369	871
北区	-795	-258	-380	-195	-17	-175	27	-217	435	-260	-602
西区	-158	248	346	976	325	275	239	249	589	-107	58
中村区	-238	-264	-280	-174	1,731	312	1,101	193	1,281	415	300
中区	923	1,237	702	1,230	1,349	520	1,437	1,601	1,099	766	775
昭和区	137	-42	-296	-51	619	167	206	391	423	-344	19
瑞穂区	-558	135	248	758	821	-	224	41	3	-100	150
熱田区	414	398	117	-99	589	202	352	142	475	-155	261
中川区	306	590	578	357	1,014	706	1,091	1,211	510	-382	-305
港区	-634	-316	435	-116	532	-274	-456	-18	-603	-664	-937
南区	-621	-1,165	-641	274	-726	-475	-121	-66	-86	-158	-317
守山区	738	1,251	377	456	536	113	642	1,125	1,095	830	396
緑区	1,013	523	614	357	1,127	1,712	2,612	1,774	2,002	337	1,179
名東区	-338	-130	294	-357	628	20	346	316	201	-814	-211
天白区	-1,081	160	347	-54	1,166	157	379	-433	-673	-672	-670

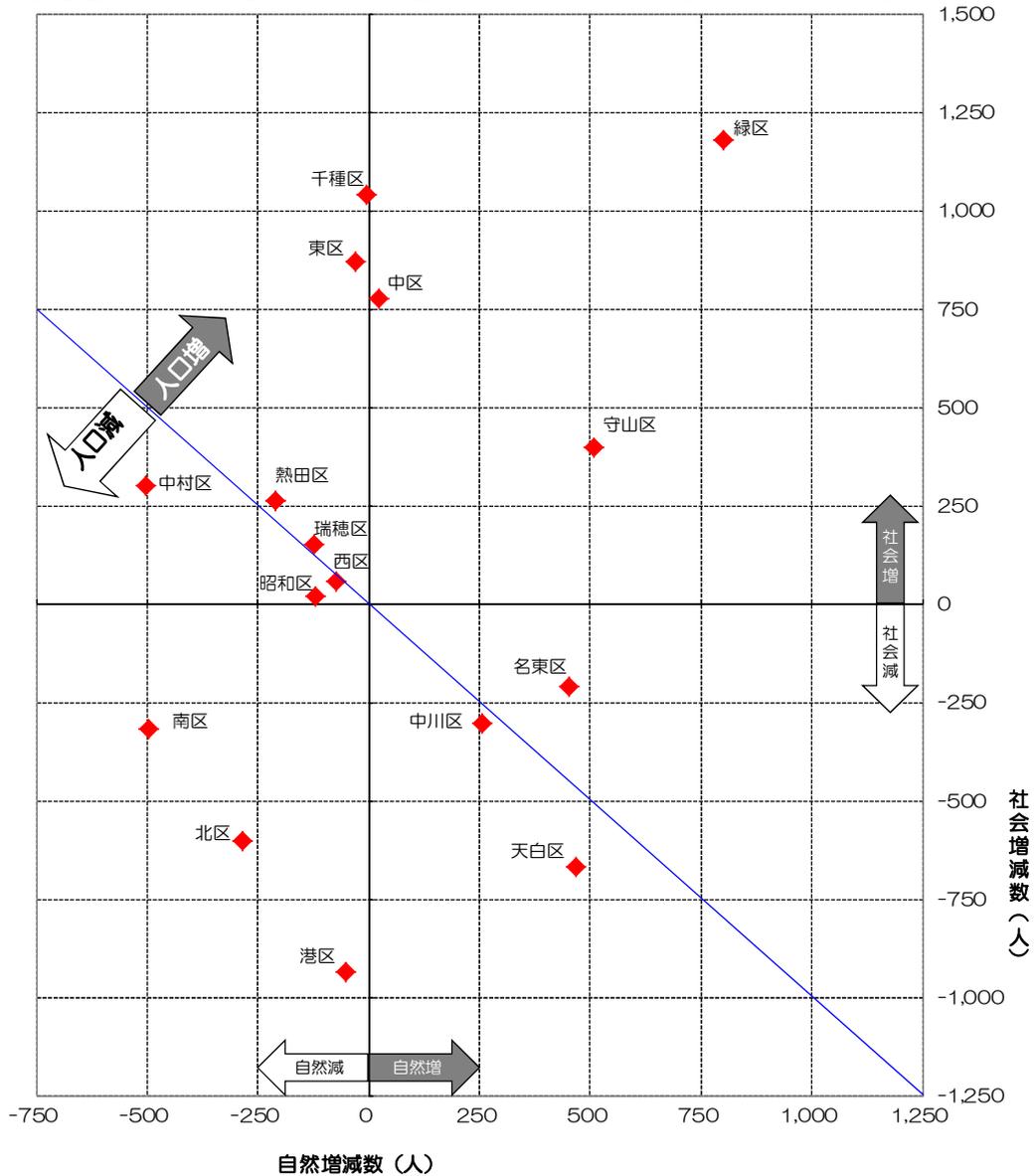
(注) 市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

図 20 区別、移動地域別社会増減数（平成 22 年 10 月～平成 23 年 9 月）



(注) 総数には、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（平成22年10月～平成23年9月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

平成22年10月～平成23年9月							
区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全市	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008	2,623
千種区	1,344	1,348	-4	13,543	12,502	1,041	1,037
東区	637	666	-29	7,318	6,447	871	842
北区	1,363	1,649	-286	8,716	9,318	-602	-888
西区	1,320	1,393	-73	8,766	8,708	58	-15
中村区	1,030	1,534	-504	9,528	9,228	300	-204
中区	641	617	24	11,050	10,275	775	799
昭和区	816	935	-119	8,686	8,667	19	-100
瑞穂区	874	997	-123	6,658	6,508	150	27
熱田区	488	697	-209	4,926	4,665	261	52
中川区	2,261	2,004	257	11,421	11,726	-305	-48
港区	1,313	1,366	-53	6,682	7,619	-937	-990
南区	1,083	1,581	-498	7,089	7,406	-317	-815
守山区	1,821	1,312	509	9,297	8,901	396	905
緑区	2,383	1,581	802	11,388	10,209	1,179	1,981
名東区	1,571	1,119	452	12,452	12,663	-211	241
天白区	1,514	1,045	469	9,929	10,599	-670	-201

(注) 転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

## 6 年齢構成

### (1) 年齢3区分別人口比率

平成 23 年 10 月 1 日現在の年齢 3 区分別人口の比率を 10 年前（平成 13 年）と比較すると、年少人口（14 歳以下の人口）比率は 13.0%で 1.0 ポイント低下し、生産年齢人口（15 歳～64 歳の人口）比率は 65.6%で 4.0 ポイント低下したのに対し、老年人口（65 歳以上の人口）比率は 21.4%で 5.0 ポイント上昇した。

区別にみると、年少人口比率では、緑区が 16.3%と最も高く、守山区 15.5%、名東区 15.2%と続いている。最も低いのは中区の 7.6%で、次いで中村区 9.8%、東区 10.6%となっている。10 年前と比べると、天白区で 1.9 ポイント、港区で 1.7 ポイント、北区で 1.5 ポイント減少している。

生産年齢人口比率では、中区が最も高く、71.7%となっている。10 年前と比べると、中区を除く 15 区では 2 ポイント以上低下しているのに対し、中区のみが 0.2 ポイント上昇している。このため、平成 13 年時点で 2 番目だった中区は、平成 23 年には最も高くなった。最も低い南区は 63.3%で、10 年前より 5.3 ポイント低下している。

老年人口比率では、10 年前には最も高い中村区が 21.2%で残り 15 区は 20%を下回っていたのに対し、平成 23 年には南区の 25.2%を始め 13 区で 20%以上となっており、最も低い名東区でも 17.9%となっている。10 年前と比べると、中区では 1.9 ポイントの上昇にとどまっているが、その他の区では 3 ポイント以上上昇しており、特に港区・南区で 6.6 ポイントと大幅な上昇となっている。 [図 21、23～25]

### (2) 年齢構成指数

生産年齢人口に対する年少人口の比率を示す年少人口指数は 19.8 で、平成 11 年以降ほぼ横ばいとなっている。一方、生産年齢人口に対する老年人口の比率を示す老年人口指数は 32.6 で、平成 11 年には年少人口指数を上回り、上昇を続けている。このため、年少人口に対する老年人口の比率を示す老年化指数は一貫して上昇しており、平成 23 年には 164.7 に達し、20 年前（平成 3 年）の 64.3 と比べると 100.4 ポイントの上昇となっている。生産年齢人口に対する被扶養人口（年少人口及び老年人口）の比率を示す従属人口指数をみると、平成 3 年の 37.8 から上昇しており、平成 23 年には、20 年前に比べ 14.6 ポイント上昇の 52.4 となっている。 [図 22]

図 21 区別年齢 3 区分別人口比率



図 22 本市の年齢構成指数の推移

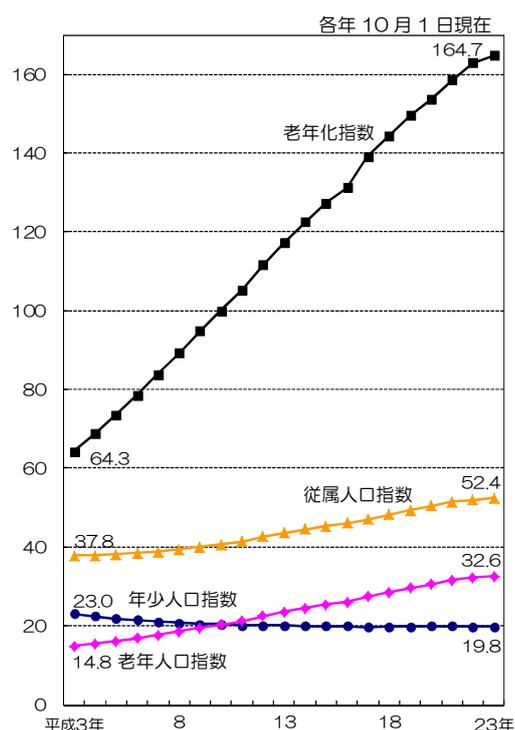


図 23 区別年少人口比率（平成 13 年、平成 23 年）～平成 23 年における上位順

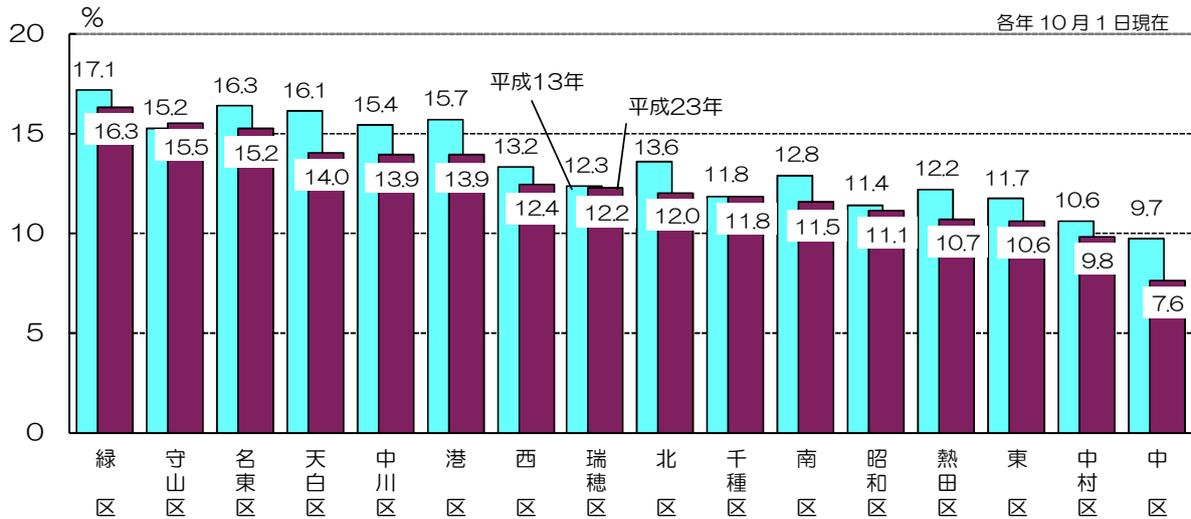


図 24 区別生産年齢人口比率（平成 13 年、平成 23 年）～平成 23 年における上位順

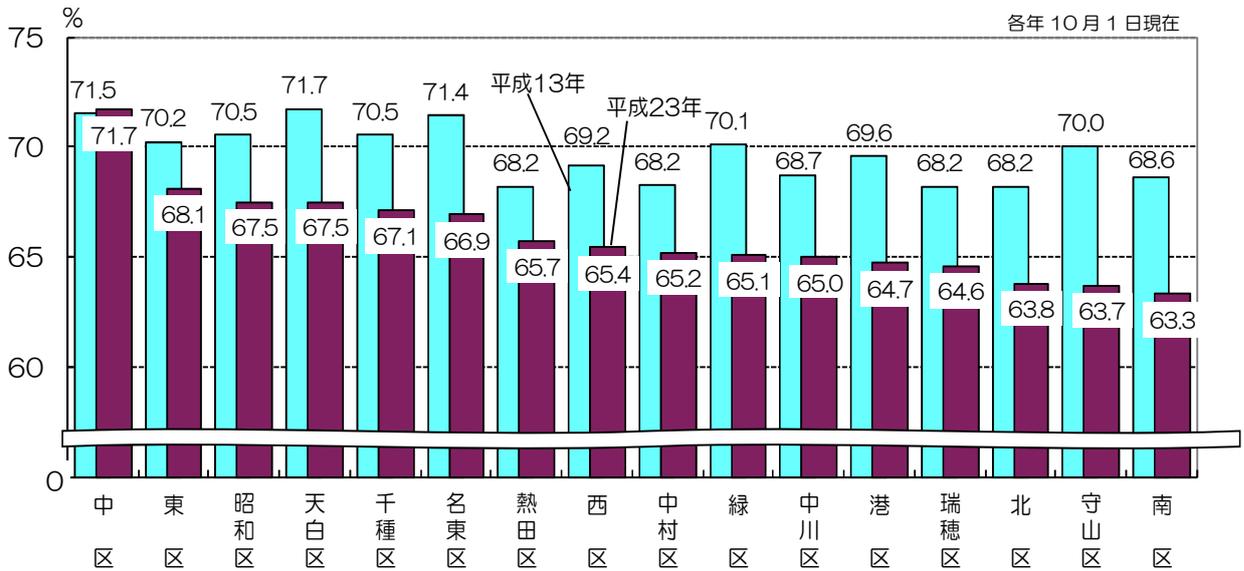
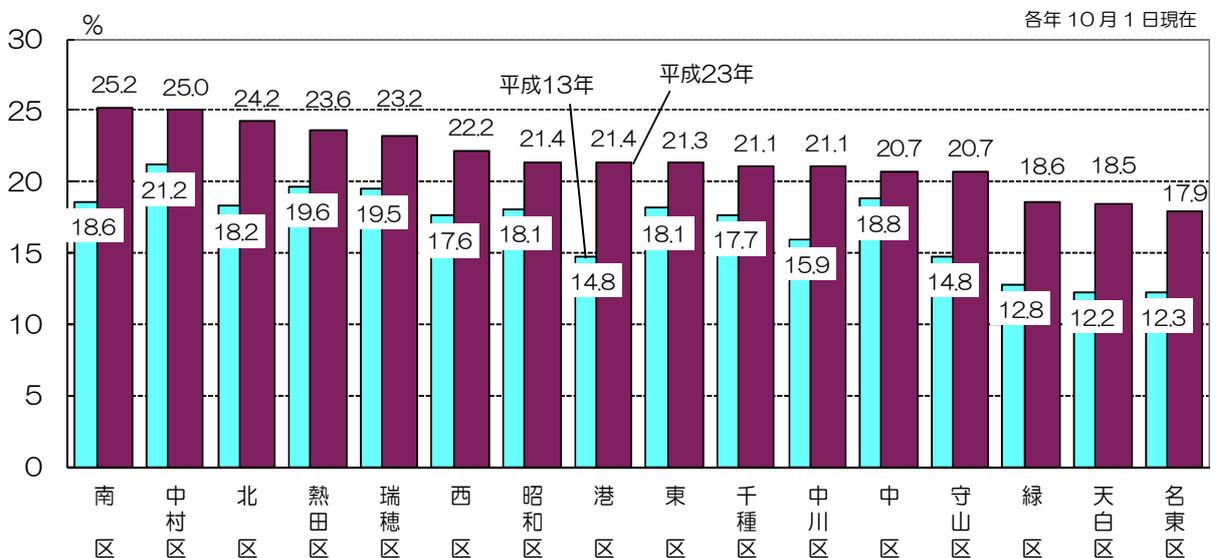


図 25 区別高齢人口比率（平成 13 年、平成 23 年）～平成 23 年における上位順



## 7 外国人登録者数

平成 23 年 10 月 1 日現在の本市の外国人登録法による外国人登録者数（以下「外録数」という。）は、前年より 279 人減の 67,024 人で、2 年連続で減少した。平成 13 年以降の推移をみると、平成 21 年までは、平成 18 年を除いて、対前年増減率が 2%を超えていたが、平成 22 年は 0.7%の減少となった。これは雇用情勢の著しい悪化が要因と考えられ、平成 23 年も引き続き 0.4%の減少となった。なお、平成 17 年の大幅な増加と、平成 18 年の減少は、愛・地球博に伴う外国人スタッフ等の入国及び出国の影響が大きいものと思われる。

国籍別にみると、平成 23 年 10 月 1 日現在で最も多いのは中国籍の 23,551 人で、次いで韓国・朝鮮籍の 19,474 人となっている。平成 13 年以降の推移をみると、韓国・朝鮮籍が減少する傾向にある一方、中国籍は増加する傾向にある。中国籍の増加は本市に限らず全国的な傾向であり、全国では平成 13 年末に 381,225 人であったのが、平成 22 年末には 687,156 人に増加している。（法務省入国管理局・外国人登録者統計による）

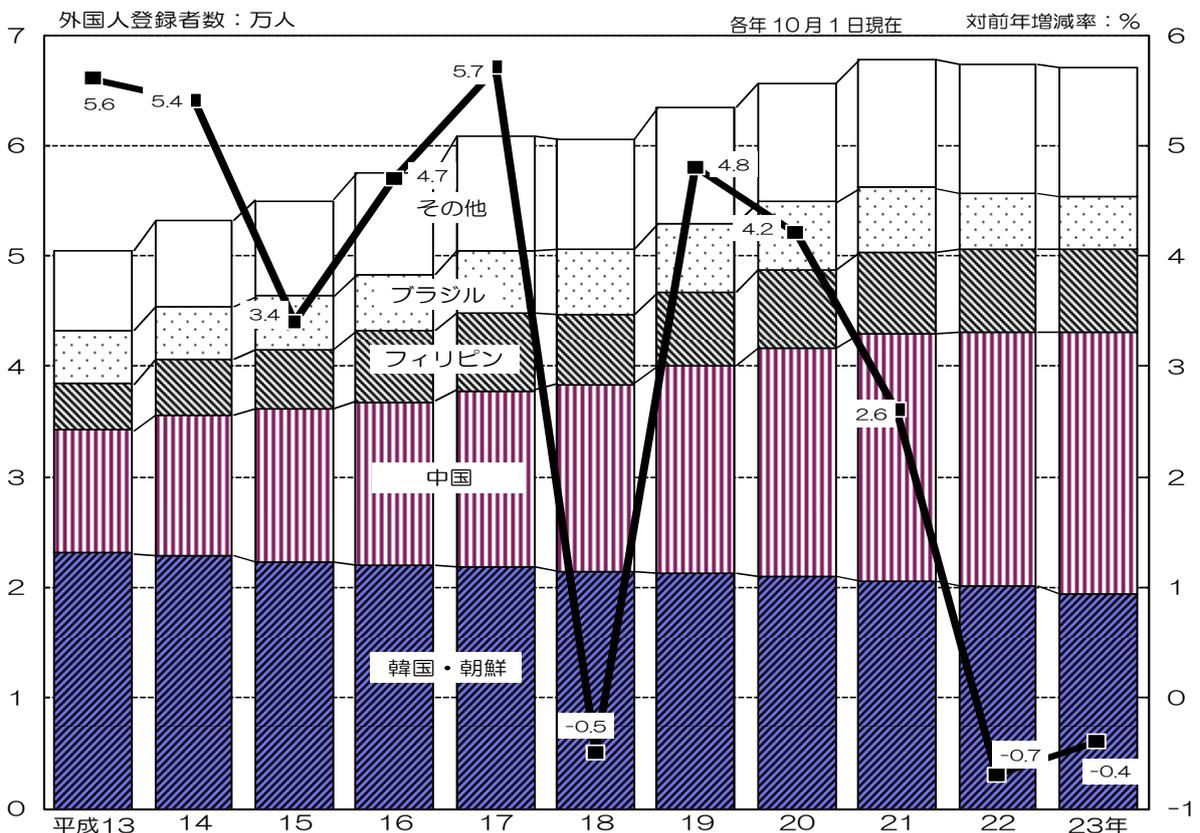
[付表 10、図 26]

付表 10 本市の外国人登録者数の推移等

各年 10 月 1 日現在

年別	人口 (A)	外国人登録者数 (B)						対前年 増減数	対前年 増減率(%)	(B)の(A)に占 める割合(%)
		韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	その他				
平成 13 年	2,177,451	50,451	23,098	11,145	4,211	4,793	7,204	2,685	5.6	2.3
14 年	2,186,075	53,174	22,933	12,630	5,055	4,717	7,839	2,723	5.4	2.4
15 年	2,193,376	54,958	22,342	13,741	5,449	4,800	8,626	1,784	3.4	2.5
16 年	2,202,111	57,531	22,071	14,690	6,412	5,162	9,196	2,573	4.7	2.6
17 年	2,215,062	60,825	21,861	15,947	6,943	5,757	10,317	3,294	5.7	2.7
18 年	2,223,148	60,496	21,470	16,897	6,326	5,939	9,864	-329	-0.5	2.7
19 年	2,236,561	63,420	21,231	18,823	6,668	6,197	10,501	2,924	4.8	2.8
20 年	2,247,752	66,073	21,015	20,637	7,030	6,175	11,216	2,653	4.2	2.9
21 年	2,257,888	67,780	20,606	22,292	7,393	5,867	11,622	1,707	2.6	3.0
22 年	2,263,894	67,303	20,078	23,022	7,450	5,137	11,616	-477	-0.7	3.0
23 年	2,266,517	67,024	19,474	23,551	7,610	4,719	11,670	-279	-0.4	3.0

図 26 本市の外国人登録者数及び対前年増減率の推移



## << トピックス：関東・東北との人口移動 >>

平成 23 年の地域別人口移動の特徴として、6 頁の図 9、付表 2 を見ると分かるように、地域別の本市との社会増減数で、関東地方が平成 22 年から平成 23 年で大きく社会減が少なくなったことがあげられる。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は被災地との間の人口移動に影響を与えていると思われる。震災の影響を受けた東北・関東地方との間の人口移動について、内容を詳しく見ていきたい。

## << 都道府県別比較 >>

まず、都道府県別に本市との社会増減数をみると、関東地域では、栃木県以外の都県で昨年と比較して社会減が増に転じるか、社会減が少なくなっている。中でも東京都の値は変化が大きく、平成 23 年の社会減数は、過去 10 年の間で、平成 17 年について少ない値となっている。東北地域では、岩手県・山形県以外の県で昨年と比較して社会増減が増加しており、中でも福島県からの社会増が大きくなっている。 [図 27]

図 27-1 都道府県別、関東との社会増減数の推移

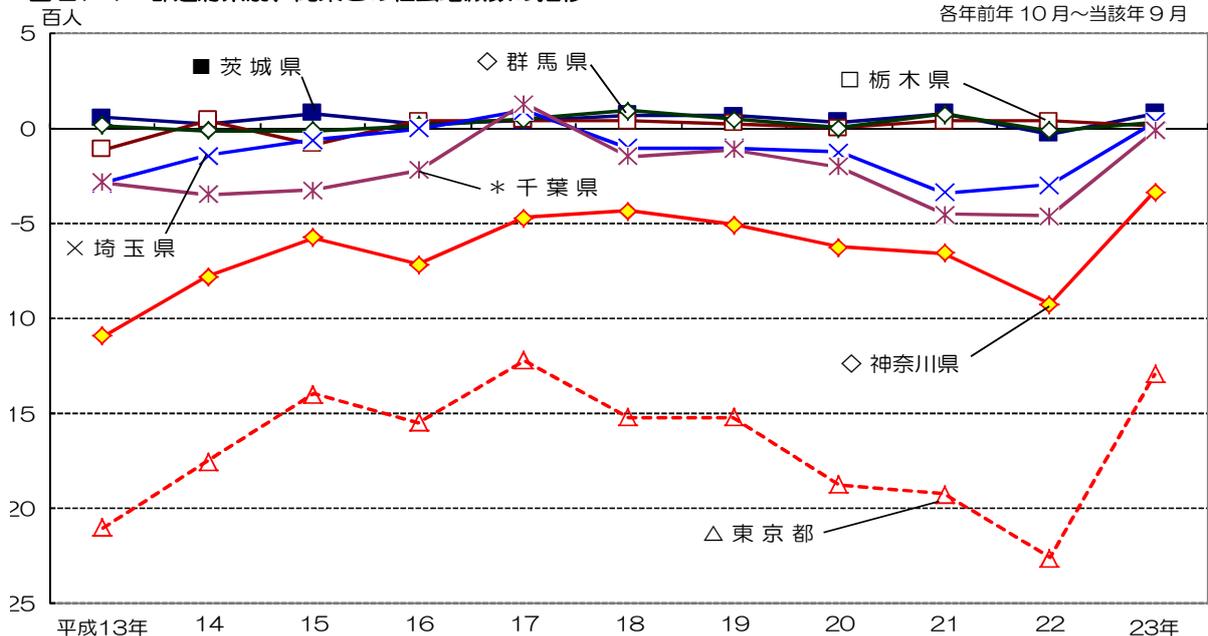
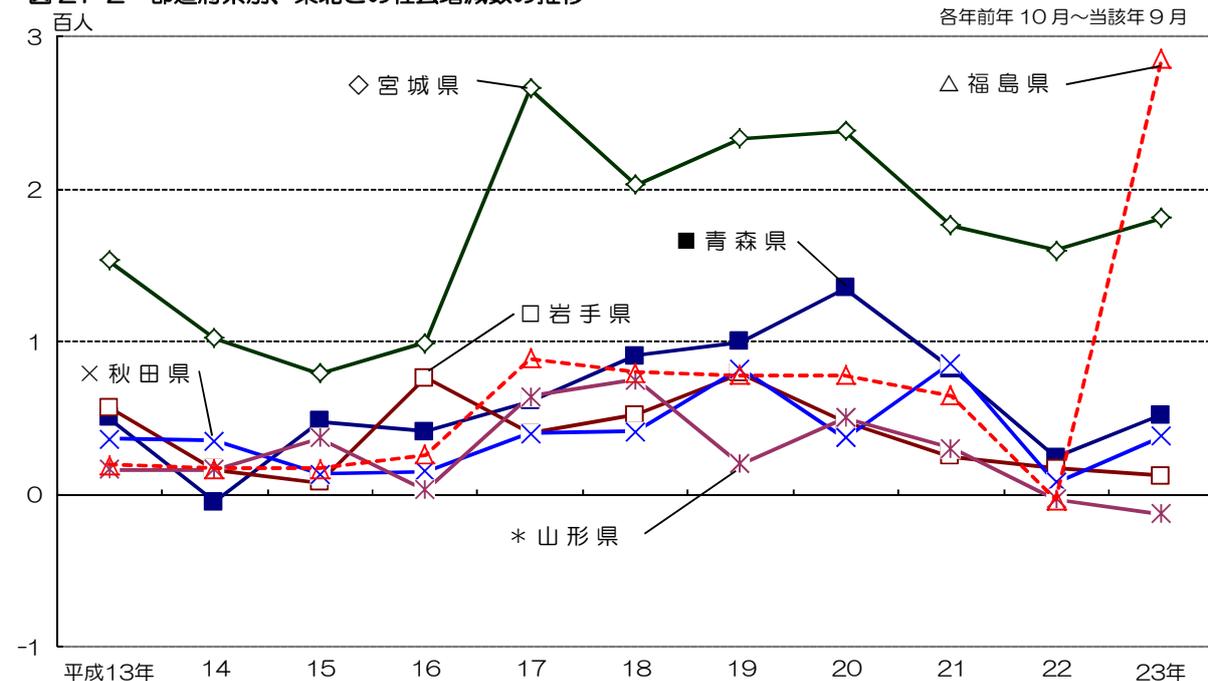


図 27-2 都道府県別、東北との社会増減数の推移



## << 年齢別 >>

年齢別で、社会増減を比較して見た場合、関東地域では、平成22年に比べて平成23年は30歳代の社会減の値が大きく減少していることが分かる。また、20歳代の社会減の値も減少しており、20歳代前半の人口については、社会減だったものが社会増に転じている。東北地域では、40歳代と50歳代以外の世代で社会増減が増えており、昨年と比較すると平成23年は0-14歳の値が社会減から社会増へと転じている。 [図28]

図28-1 関東との年齢別社会増減数（平成22年と平成23年の比較）

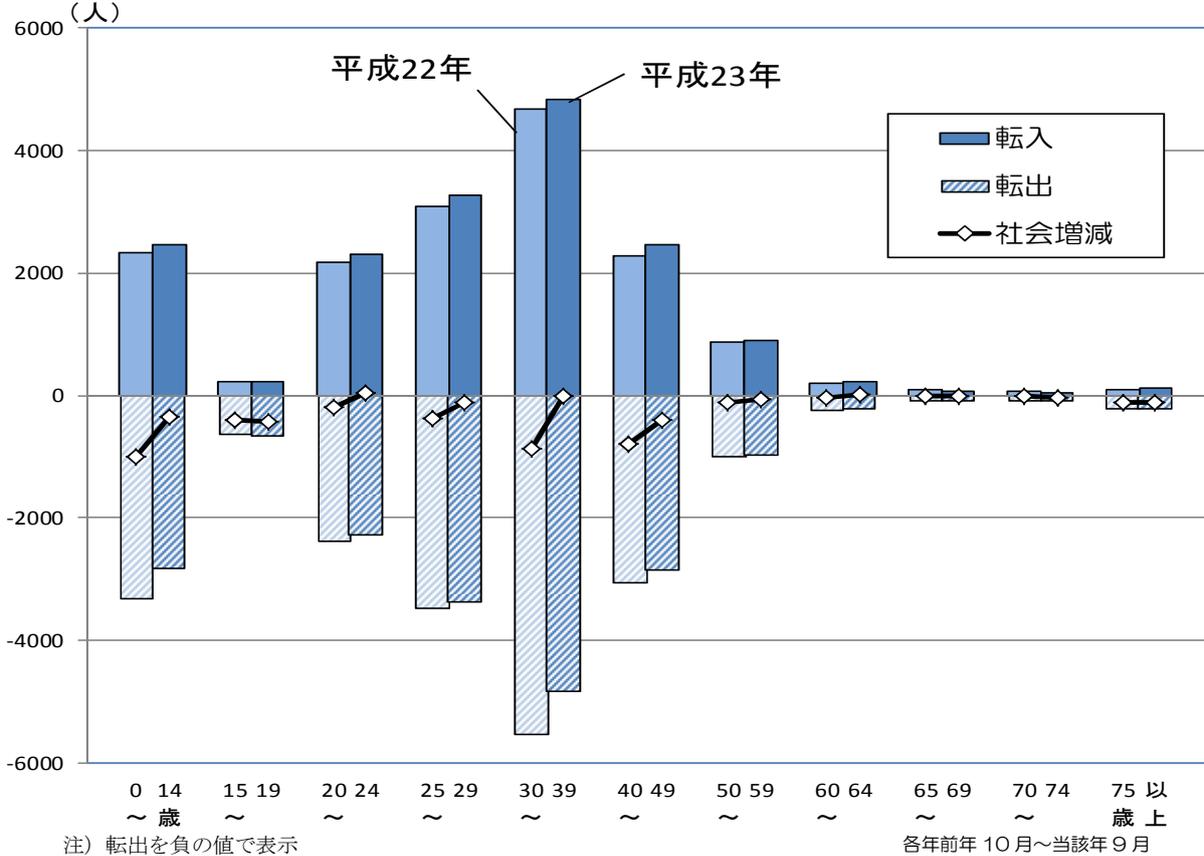
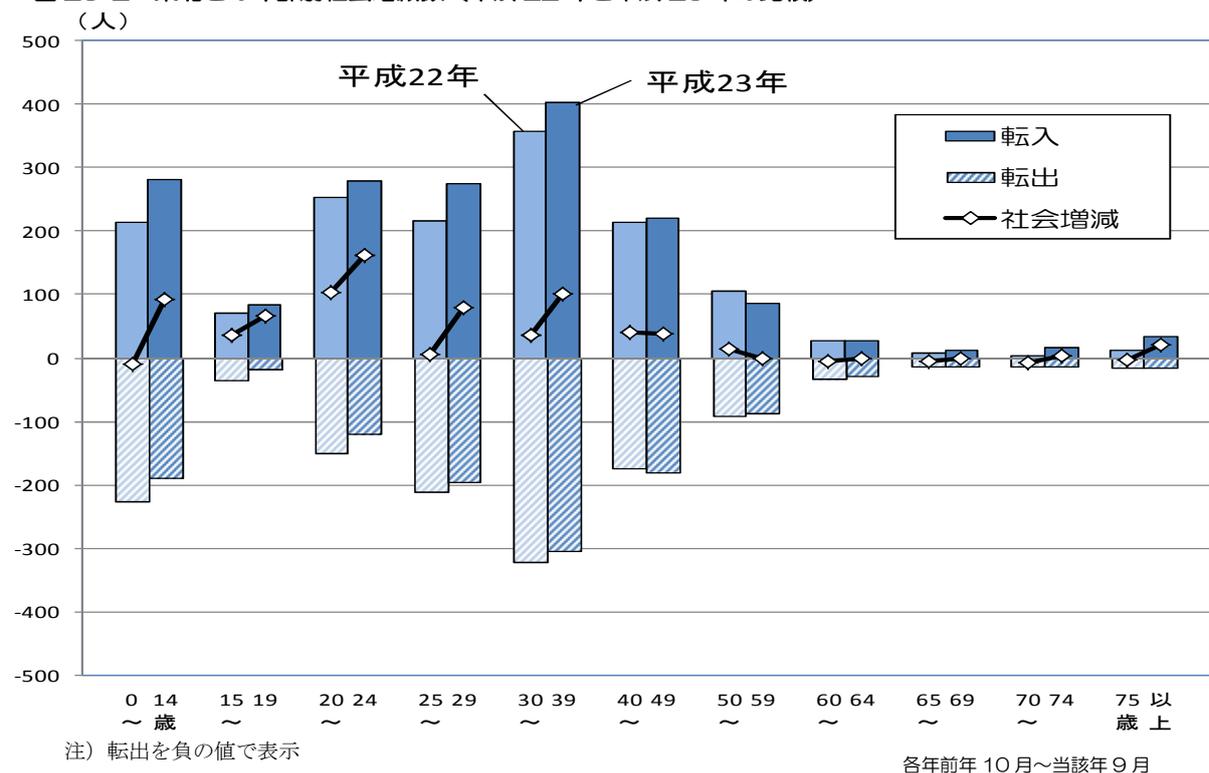


図28-2 東北との年齢別社会増減数（平成22年と平成23年の比較）



## 利用上の注意

### 概要

この資料は「平成 23 年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳及び外国人登録における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成 22 年 10 月～平成 23 年 9 月までの 1 年間の異動状況を中心に取りまとめている。

### 地域区分

地域は次の区分による。

[北海道] 北海道

[東北] 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

[関東] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

[中部（愛知県を除く）] 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

[愛知県] 愛知県内の名古屋市以外の市町村

[近畿] 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

[中国] 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

[四国] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

[九州] 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

[国外] 国外

## 用語の解説

### 自然動態

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

### 社会動態

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

### 統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「-00」は負数、「-」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

### 人口に関する指数等

$$\bullet \text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口 (0~14歳人口)}}{\text{生産年齢人口 (15~64歳人口)}} \times 100$$

$$\bullet \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口 (65歳以上人口)}}{\text{生産年齢人口 (15~64歳人口)}} \times 100$$

$$\bullet \text{従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\bullet \text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

$$\bullet \text{平均年齢} = \frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$$

ただし、 $C_i$  … 年齢（0歳、1歳、2歳、…）

$f_i$  …  $i$ 歳の人口

$$\bullet \text{年齢中位数} = i + C \left( \frac{P/2 - F}{f} \right)$$

（人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢）

ただし、 $i$  … 中位数を含む年齢階級の下限值

$f$  …  $i$ 歳の人口

$C$  … 年齢階級

$P$  … 総人口 - 年齢不詳人口

$F$  … 0歳～( $i-1$ )歳の人口

なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口により算出しており、左記式では  $C=1$  となる。